

提言

生命系における博士研究員(ポスドク)
並びに任期制助教及び任期制助手等の
現状と課題



平成23年(2011年)9月29日

日本学術会議

基礎医学委員会

この提言は、日本学術会議基礎医学委員会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議基礎医学委員会

委員長	谷口 直之	(第二部会員)	理化学研究所基幹研究所グループディレクター
副委員長	鍋島 陽一	(第二部会員)	先端医療振興財団先端医療センター長
	大隅 典子	(第二部会員)	東北大学大学院医学系研究科教授
	菅村 和夫	(第二部会員)	宮城県立がんセンター総長
	竹縄 忠臣	(第二部会員)	神戸大学大学院医学研究科特命教授
	谷口 維紹	(第二部会員)	東京大学大学院医学系研究科教授
	長田 重一	(第二部会員)	京都大学大学院医学研究科教授
	中村 祐輔	(第二部会員)	東京大学医科学研究所 ヒトゲノム解析センター長・教授
	野本 明男	(第二部会員)	微生物化学研究会理事長
	廣川 信隆	(第二部会員)	東京大学大学院医学系研究科特任教授
	廣橋 説雄	(第二部会員)	元国立がんセンター総長
	本庶 佑	(第二部会員)	京都大学大学院医学研究科教授
	御子柴 克彦	(第二部会員)	理化学研究所脳科学総合研究センター チームリーダー
	三品 昌美	(第二部会員)	東京大学大学院医学系研究科教授
	宮下 保司	(第二部会員)	東京大学大学院医学系研究科教授
	山本 雅	(第二部会員)	東京大学医科学研究所教授

提言及び参考資料の作成にあたり、以下の方々に御協力いただきました。

鈴木 匡	理化学研究所基幹研究所チームリーダー
山口 芳樹	理化学研究所基幹研究所チームリーダー
安形 高志	理化学研究所基幹研究所チームリーダー
太田 芙美	理化学研究所基幹研究所テクニカルスタッフ
吉田 圭一	理化学研究所基幹研究所日本糖鎖科学コンソーシアム事務局長
月岡 正朋	メディカルトリビューン調査部部長代理

生物科学学会連合事務局の方々
理化学研究所基幹研究所、大阪大学理研アライアンスラボの皆様

要 旨

1 作成の背景

我が国の博士研究員（ポスドク）の人口は 2008 年の時点でおおよそ 18000 人と報告されている。その実態調査はこれまでも日本学術会議数理科学委員会や文部科学省科学技術政策研究所などが中心になり行われてきたが、多くは大学や研究機関を通じた政策的行政的な立場からの調査であり、ポスドクの意見を直接集約する形での大規模な調査はほとんど行われていなかった。一方、米国では、科学者・技術者の団体がポスドクへの直接アンケートによる大規模な調査を行ってきた。我が国の科学・技術の発展のためには、アンケートを通じてポスドクから雇用環境やキャリアパスに関する意見を直接集約し、その現状と問題点を把握することが極めて有用であると考えられた。

また我が国の多くの大学では、国立大学の独立法人化や教員定員の削減に伴い、最近、任期制の助教、任期制助手（大学により定義は異なる）を 3-5 年の任期で採用するようになっている。このような職に就いている人たちも実質的にはポスドクと類似の境遇にあることから、アンケートの対象にすることが適当と考えられた。

そこで本委員会及び基礎生物学委員会は、平成 23 年 4 月 12 日から 5 月 19 日にかけて、生物科学学会連合 (<http://www.nacos.com/seikaren/>) 加盟の 25 団体を通じて、その会員である生命系のポスドク並びに任期制助教・任期制助手（以下「ポスドク等」と総称）に対し、ウェブを利用したアンケート調査への参加を呼び掛け、1147 名からの回答を得た。その集計結果から我が国のポスドク等が置かれた現状と問題点を分析し、基礎医学委員会が中心となり、本提言をまとめた。

2 現状及び問題点

我が国の生命系におけるポスドク等の現状は次のようにまとめられる。

- ・ポスドク等の 40%以上が任期制の職を 3 回（もしくは 5 年）以上経験しており、雇用の形態については 60%以上の人が高齢を持っている。任期制であることが結婚、子どもを持つこと、住宅購入などに影響すると考えている人の割合は 70%もしくはそれ以上である。
- ・ポスドク等の約 40%の年収は 400 万円以下である。また半数以上が退職金や住宅手当の支給を受けられない。また超過勤務が目立ち、仕事量に関してほぼ半数が高齢を持っている。
- ・現職において研究技術やコミュニケーション技術は身に付くが、教育能力や統括能力は身に付かないと感じている。また研究者としての能力の向上、キャリア開発に向けたトレーニングの必要性を感じている。
- ・ポスドク等の 78%の人が次の職を探している。ほぼ全員が大学か研究所で

の就職を希望しており、企業を念頭に置いている人は 45%である。再就職する場合の問題点としては、大学や研究所での求人が少ないこと、公募していても形式的で内部昇格が多いことを挙げている。

- ・ポスドク等の 78%は海外での勤務経験がない。海外を志向しない理由として、帰国後の職がないこと(43%)、海外経験が必要と思わないこと(19%)などを挙げている。一方 30-35 歳のポスドク等の 18%、36-40 歳の 32%、41 歳以上の 40%は海外経験をもつが、安定した職の獲得には至っていない。

これらの現状を我が国の社会的・経済的状況と対比して分析した結果、以下が問題点として考えられる。

- ・労働条件：極端な低収入の人が散見されることが特に問題である。長時間労働が常態化しており、ワークライフバランスへの悪影響が懸念される。
- ・アカデミアにおけるキャリアパスの不足：大多数が大学や公的研究機関（いわゆるアカデミア）で定年制の職に就くことを希望しているが、実現困難である。任期付職制での勤務が常態化する一因として、定年制教職員と任期付教職員のキャリアトラックが分断されている事が挙げられ、解決には制度改革が必要と思われる。
- ・キャリアパスにおける選択肢の不足：ポスドク等のアカデミア志向には、それ以外のキャリアパスが見えにくいことも寄与している。産学官の交流の拡大やインセンティブ付与を通じて民間へのキャリアパスを開き、またこのようなキャリアパスを可視化することが必要と考えられる。
- ・キャリア開発のためのトレーニングの不足：キャリア開発のためのトレーニングの不足は、就職後の不満として突出している（44%が不満）。
- ・海外経験者の不遇：ポスドク等の海外での研鑽は我が国のプレゼンスを向上する上で不可欠の要素であるが、海外経験があっても定年制の職を得ることは困難である。帰国後の就職難については特に改善を要する。

3 提言等の内容

これらの現状と問題点を踏まえ、本委員会は以下を提言する。

- (1) ポスドク等の待遇面での一定の基準を国策として定めるとともに、将来のキャリアパスに繋がるトレーニングを十分行う機会をつくること
- (2) 大学・公的研究所等において、テニュアトラックシステムを充実させる仕組みを構築すること
- (3) 海外留学を奨励するための新しい仕組みを構築すること
- (4) 企業等でのインターンシップを促進するために企業側にも税制の優遇措置等を行うとともに、ポスドク等を一定の割合で雇用するよう奨励すること

目 次

1	はじめに	1
2	生命系における博士研究員（ポスドク）並びに任期制助教及び任期制助手等の現状と問題	2
(1)	回答者自身について	3
①	回答者全体の性別	3
②	回答者の年齢分布	3
③	回答者の学位について	3
④	ポスドク等任期制ポジションへの就任回数について	4
(2)	施設環境について	4
①	現職就任時における就業に関する公的文書の有無及びその内容	4
②	雇用先から取得した情報	5
③	現在の職が将来の仕事にどの程度ためになるか	6
④	現職の期間中にどのような事を学んだか	6
⑤	公式なトレーニングを受けたいと思う事項	7
(3)	福利厚生について	8
①	所属機関で利用できる福利厚生	8
②	改善を求める福利厚生	8
③	この1年間の年休取得可能日数 -年齢別-	9
④	所属機関においてポスドク等も対象となる制度等	10
(4)	現在の職について	11
①	現在の職に当てはまる事項	11
②	ポスドク等任期制ポジションでの通算勤務年数 -年齢別-	11
③	今後どのくらい現職が続くかについての予想	12
④	現在の職名	13
⑤	現在の職の募集を知った経緯・経路 -年齢別-	13
⑥	求職時における各種条件の重要度	14
⑦	海外勤務（研究職）経験の有無 -年齢別-	15
⑧	海外経験がない理由	16
(5)	自分自身の研究について	16
①	主な資金源（研究費、旅費等）-職種別-	16
②	自身の給与の財源 -職種別-	17
③	現職の立場上、研究費の申請を許されているか -職種別-	18
④	研究費の申請を許されていない理由	19
⑤	週間の労働時間	19
⑥	現職での論文提出等の実績	20
⑦	申請を受理された研究費の件数	20

⑧ 現職での仕事量に対する満足度	21
⑨ 『ポスドク等としての地位が独立した研究者になるための準備になっている』という主張への賛否	21
(6) 将来設計について	22
① 現在、次の職をさがしているか	22
② 職を探している機関	22
③ 再就職先を探す際の問題点	23
④ 上司(指導者)とのキャリアパスについての話し合い -年齢別-	24
(7) 生活について	25
① 婚姻状況 -年齢別-	25
② 配偶者就業の有無 -年齢別-	25
③ 配偶者は研究者として働いているか -年齢別-	26
④ 自身の、または配偶者の実家から経済的援助を受けているか	26
⑤ 自身の、または配偶者の実家での両親との同居の有無 -年齢別-	27
⑥ 1か月の生活費 -年齢別、子どもの有無別、同居の有無別-	28
⑦ ポスドク等でいることの生活設計への影響の有無	28
⑧ 自身の年収 -年齢別-	29
(8) 全体的な満足度について	29
① 現在の職への満足度 -年齢別、職種別-	29
② 現在の職における各種満足度	30
(9) 要約と問題提起	32
3 提言	35
<参考文献>	36
<参考資料1>	36
<参考資料2>	36

1 はじめに

大学院の重点化政策と、ポスドクター等 1 万人支援計画などにより、大学・研究機関には多くのポスドクが採用され、結果として我が国の研究レベルの向上への貢献は確かにあったと思われる。しかしながら一方で、大学・研究所などの常勤の定員は年々削減されており、ポスドクに就いた後のキャリアパスの仕組みがないために、現在ポスドクあるいは類似の職にある人たちは将来に大きな不安をいただいていると考えられる。また、若い人たちの安定志向とも相まって海外留学は減少し、医学領域では臨床研修医制度の発足とともに基礎医学を専攻する大学院生が著しく減少している（参考文献 6）。日本学術会議基礎医学委員会と基礎生物学委員会は、主として生命科学分野のポスドクあるいは類似の職にある人たちにウェブによるアンケート調査を行い、1147 名から回答を得た。それらの意見を集約し、解析した結果を以下に示す。本提言は、我が国の次代の基礎科学を支える若手の人材育成について、国策として抜本的な対策を練るべき時期にきているとの認識のもと、その改善策を提言するものである。

2 生命系における博士研究員（ポスドク）並びに任期制助教及び任期制助手等の現状と問題点

我が国における博士研究員（ポスドク）並びに任期制助教及び任期制助手（以下「ポスドク等」と総称する）の実態調査は日本学術会議数理科学委員会（参考文献 1）や文部科学省科学技術政策研究所（参考文献 2，3，4）により行われてきたが、その多くは大学や研究機関を通じた政策的・行政的な立場からの調査であり、ポスドク等の意見を直接集約することを目的としたものではない。米国での先例から（参考文献 5）、アンケートを通じて直接ポスドク等の実態と意識を調査することは、ポスドク等が置かれた状況と問題点を把握する上で極めて有用であると考えられた。よって本提言の作成に先立ち、ポスドク等を直接の対象としたアンケート調査を実施した。

具体的には、本委員会及び基礎生物学委員会から、生物科学学会連合（<http://www.nacos.com/seikaren/>）加盟の 25 団体を通じて、その会員であるポスドク等に対し、ウェブを利用した本アンケート調査への参加を呼び掛けた。調査期間は平成 23 年 4 月 12 日から 5 月 19 日とした。アンケートの内容は参考資料 2、別紙 1 に添付した。なお本アンケート調査はメディカルトリビューン社調査部の協力を得て実施した。

本アンケート調査では 1147 名からの回答を得た。参加呼び掛けの経緯から、回答者は主に生命科学の研究に携わるポスドク等であると考えられる。

アンケートの設問は以下の 8 項目である。（各項の詳細は別紙 1 「ポスドクアンケートの内容」を参照されたい。）（1）回答者自身、（2）施設環境、（3）福利厚生、（4）現在の職、（5）自分自身の研究、（6）将来設計、（7）生活、（8）全体的な満足度。

アンケート調査の結果を以下にグラフで表し、その主なまとめを記す。年齢別、職種別（ポスドク／任期制助教・任期制助手）等の集計については一部を除き図示しないが、顕著な傾向については「図示しない」との注を付して文中で述べることにした。

(1) 回答者自身について

① 回答者全体の性別

1147 名の回答者の 75% が男性、女性が 25% であった。

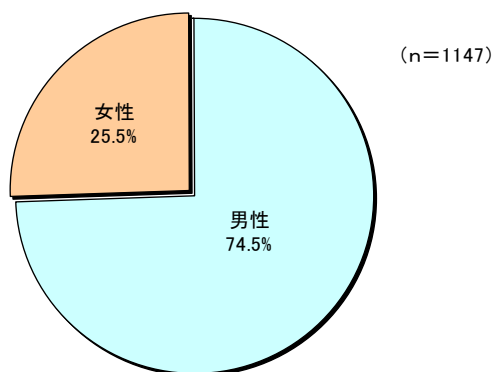


図 1-1 性別

② 回答者の年齢分布

年齢は 30-35 歳がほぼ半分、36-40 歳を含めると 75% を占める。41-45 歳も 7% を占めた。30 代以上が 85% であった。

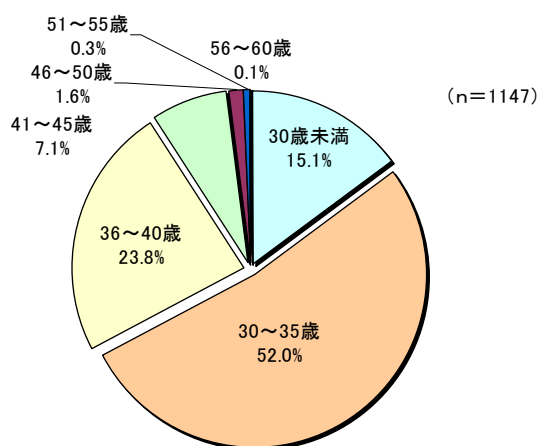


図 1-2 年齢

③ 回答者の学位について

理学博士が一番多く 4 割を占め、医学、農学博士の割合が次いで多い。一方、工学博士、薬学博士は少ない。

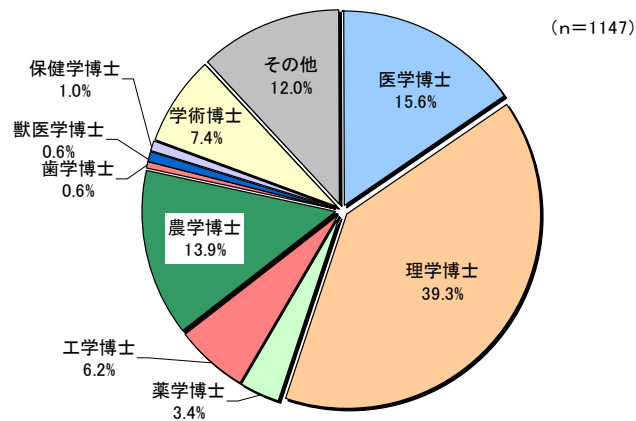


図 1-3 最終学位

④ ポスドク等任期制ポジションへの就任回数について

ポスドク等の任期制ポジションへの就任回数では、現在までに平均 1.6 回を経験している。すでに 2 回を経験した人（現在 3 回目）が 23%、すでに 3 回を経験した人（現在 4 回目）は約 12%に達している。両者の合計は約 34%であった。当然ながら、年齢層が高い人ほどポスドク等の経験回数も増える傾向が認められた（図示しない）。

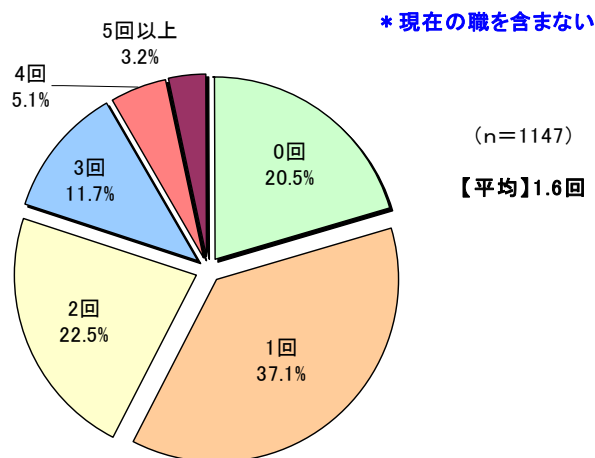


図 1-4 ポスドク等任期制ポジションへの就任回数

(2) 施設環境について

① 現職就任時における就業に関する公的文書の有無及びその内容

現職就任時においては、就業に関する公的契約書・任命の手紙及びその内容契約書などを 95%の人が受け取っている。特に職務条件、報酬については 9 割近い人が説明を受けている。ただ福利厚生や任務については半分の人が詳しい説明を受けていない。

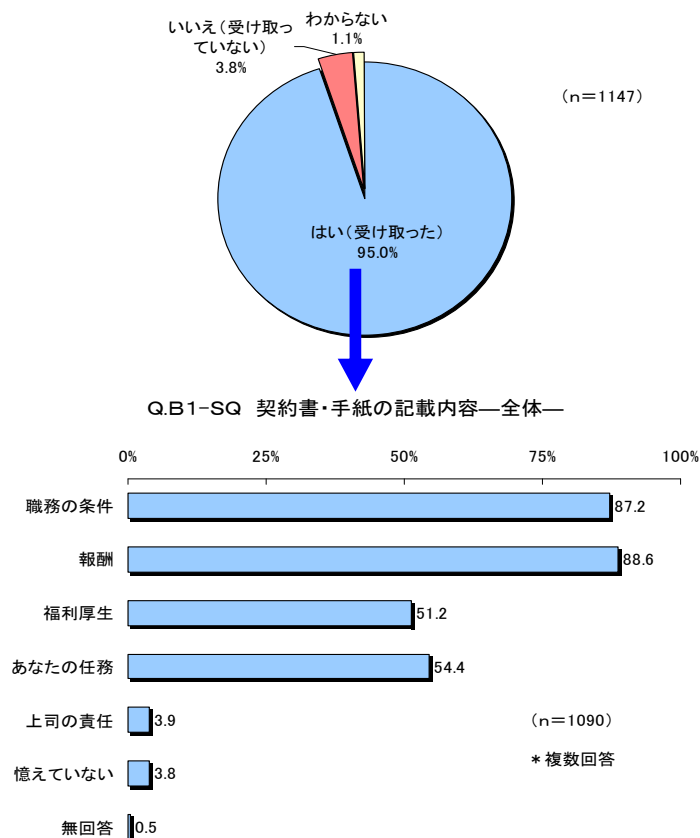


図 2-1 現職就任時における就業に関する公的文書受け取りの有無及びその内容

② 雇用先から取得した情報

雇用者の手引きや研究の違反行為、研究倫理については半分程度の人が情報を得た。

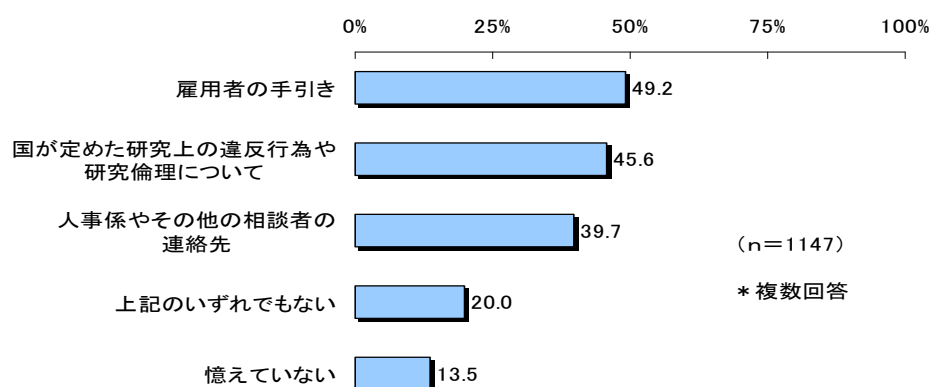


図 2-2 雇用先から取得した情報

③ 現在の職が将来の仕事にどの程度ためになるか

60%以上の人々が現在の職が研究技術の面では将来役立つとしている。ただし、年齢層が高い人程ためになると回答する割合が少ない（図示しない）。また現在の職が教育能力のためにならないと回答した割合が高く、任期制助教、助手と比較してポスドクにおいて特に顕著であった。統括能力についても現職がためになると回答した割合は全体的に見て低い、ポスドクに比べて任期制助教、助手では少し高い傾向が認められた（図示しない）。コミュニケーション能力に関しては約半数が将来のためになると回答した。

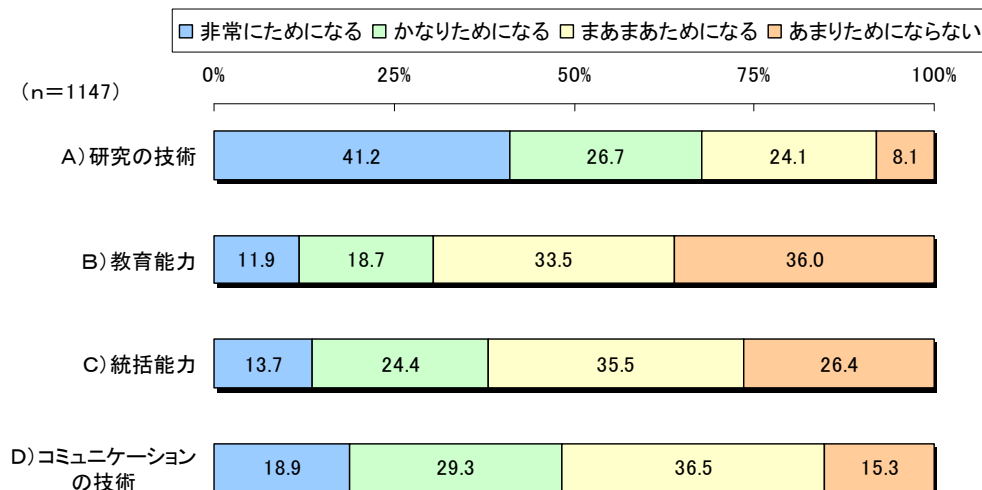


図 2-3 現在の職が将来の仕事にどの程度ためになるか

④ 現職の期間中にどのような事を学んだか

全ての項目において、トレーニングなしと回答した人が半数以上いた。教育能力については、ポスドクではワークショップや講義などで学んだ人の割合が圧倒的に少なく、研究費申請書の書き方については、年齢が上がるにつれてワークショップ等で学んだ人の割合が減っていた（図示しない）。

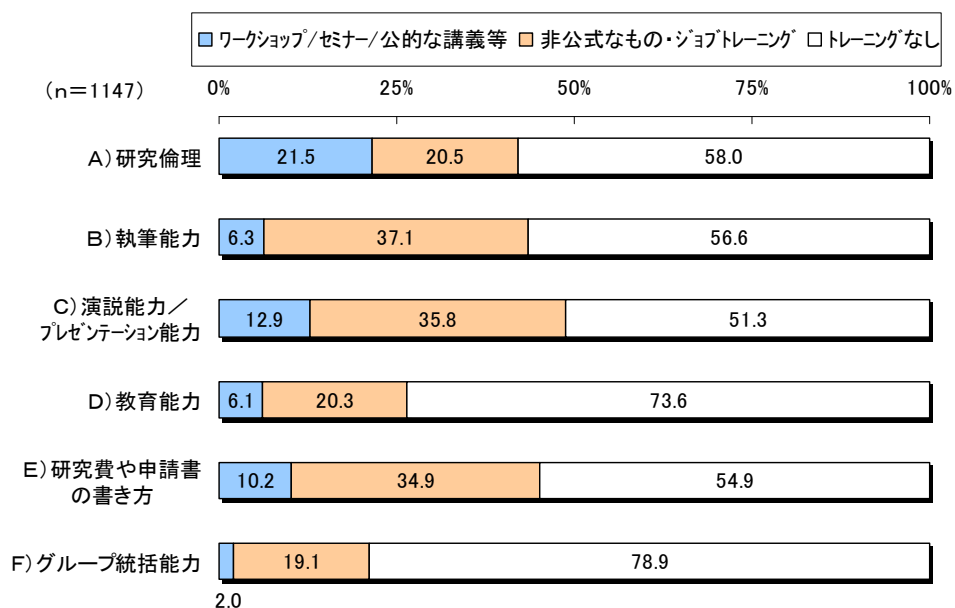


図 2-4 現職の期間中にどのような事を学んだか

⑤ 公式なトレーニングを受けたいと思う事項

執筆能力、発表能力、英語能力、研究費や申請書の書き方について、若い年齢層ほど公式なトレーニングを受けたいと強く要望する傾向が認められた（図示しない）。逆に研究倫理のトレーニングを受けたいという要望は少ない。

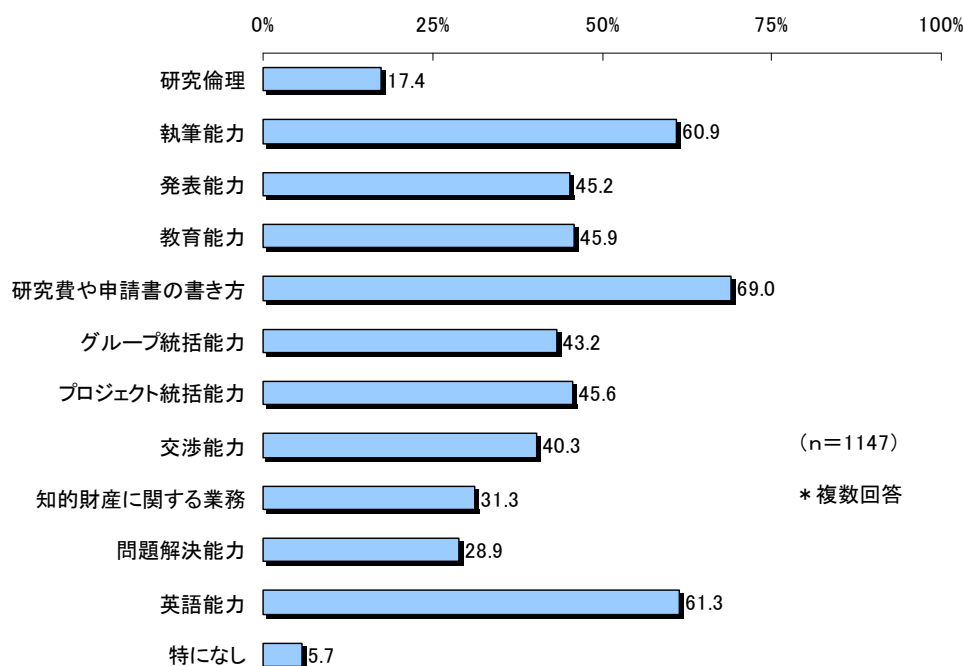


図 2-5 公式なトレーニングを受けたいと思う事項

(3) 福利厚生について

① 所属機関で利用できる福利厚生

自身の健康保険のない人が 10% 強、家族の健康保険がない人が 15% もいる。退職金は 77%、住宅手当は 62%、通勤手当は 33% で支給されない。育児休暇は 4 割が利用可能と回答した。

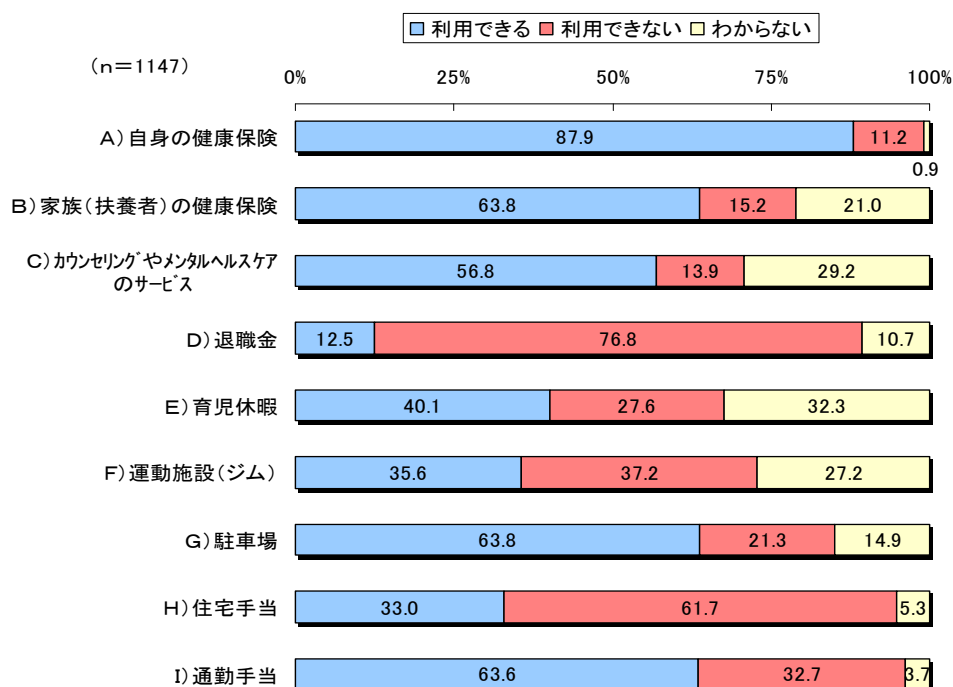


図 3-1 所属機関で利用できる福利厚生

② 改善を求める福利厚生

退職金、住宅手当を希望する人がそれぞれ 55% と 57%、また通勤手当を希望する人も約 3 割である。年齢別の集計（図示しない）では、高い年齢層になるに従い、退職金についての改善の要求が高まる。30 歳未満は健康保険について改善を求める割合が高い。

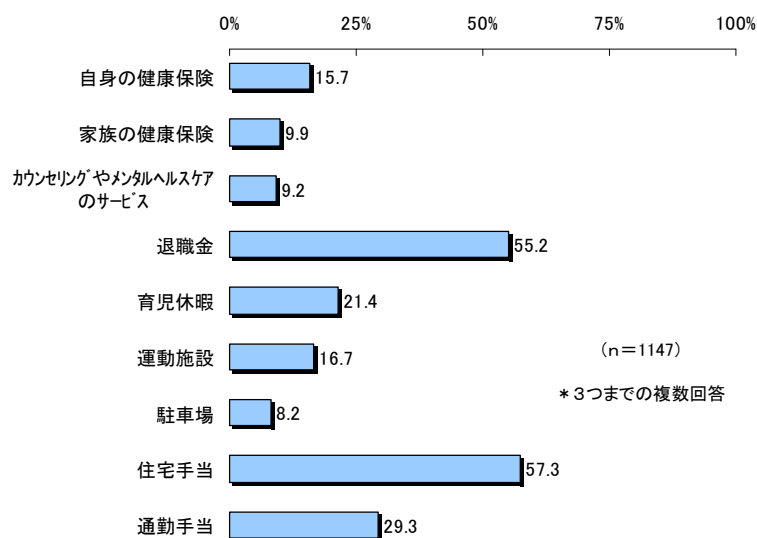


図 3-2 改善を求める福利厚生

③ この 1 年間の年休取得可能日数 -年齢別-

取得可能な年休の日数は全体として 20 日前後である。一方、実際にこの 1 年でとった年休日数は平均 6-9 日である。

30 歳未満では年休を取れないもしくは取らない、とする割合が高い。未婚者は年休をとらない割合が高い。

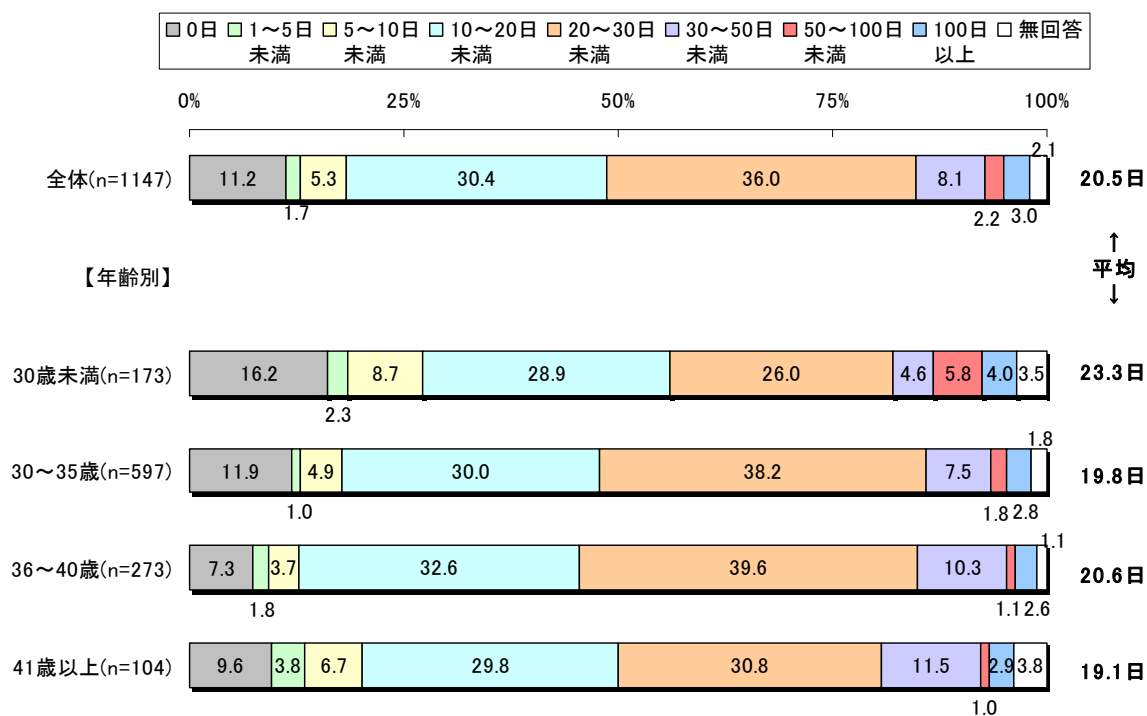


図 3-3 (1) この 1 年間の年休取得可能日数 -年齢別-

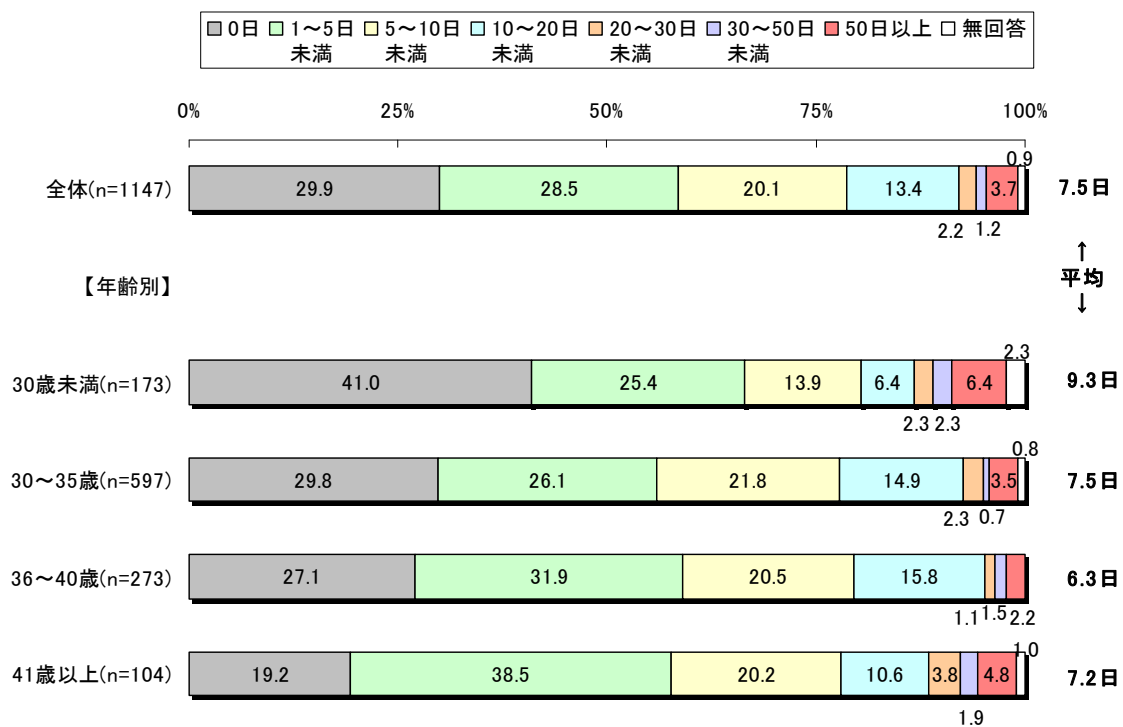


図 3-3 (2) この 1 年間での年休取得日数 -年齢別-

④ 所属機関においてポスドク等も対象となる制度等

所属機関への受容度の指標となる「公式な集会への参加」、「職員名簿」については約半数の人が対象になっていると回答。部局内のメーリングリストでは 75%の人が対象となっていると回答した。

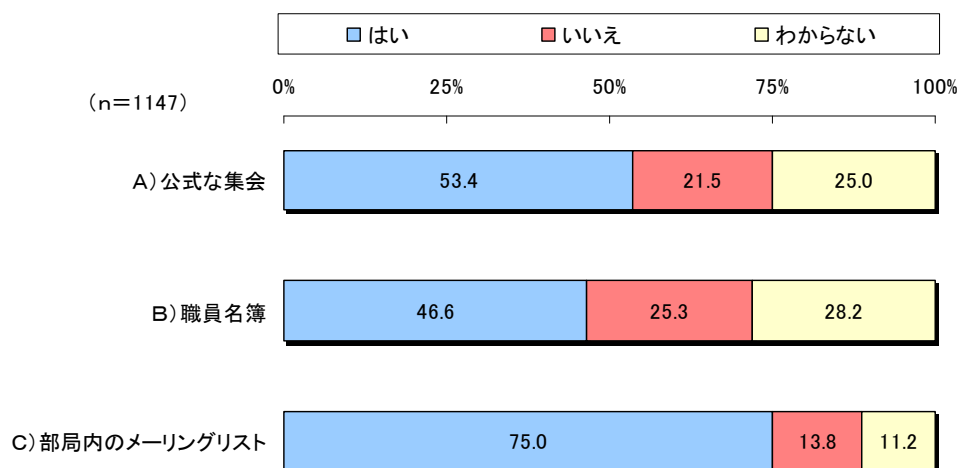


図 3-4 所属機関においてポスドク等も対象となる制度等

(4) 現在の職について

① 現在の職にあてはまる事項

契約期間が決められている人がほとんどで、フルタイムで研究に従事、研究成果を論文にすることを求められている。現在の職が研究のトレーニングのためであると考えている人は25%程度である。

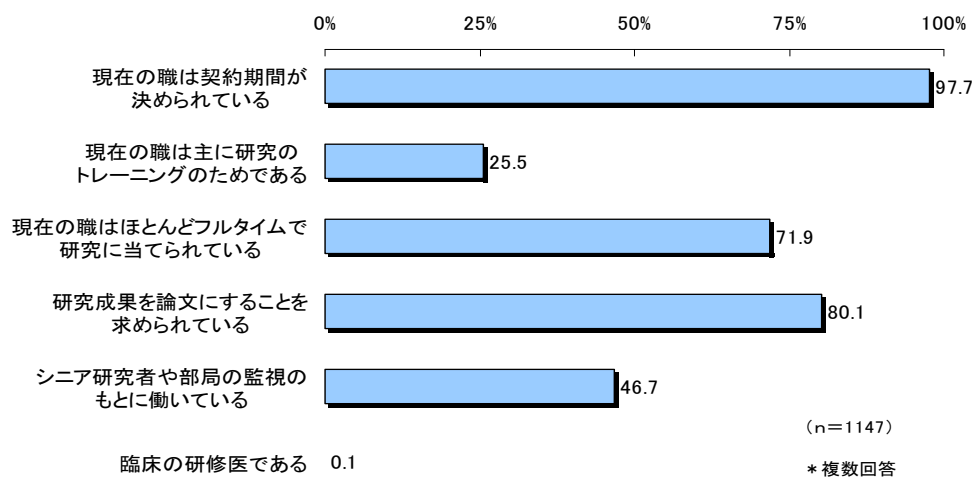


図 4-1 現在の職にあてはまる事項

② ポスドク等任期制ポジションでの通算勤務年数 -年齢別-

ポスドク等としての経験が5年以上の人が40%を超えていた。特に30代後半以降では8割前後に達しており、博士号を取得した後、継続して任期付の職に就いている人が多いことを示唆している。

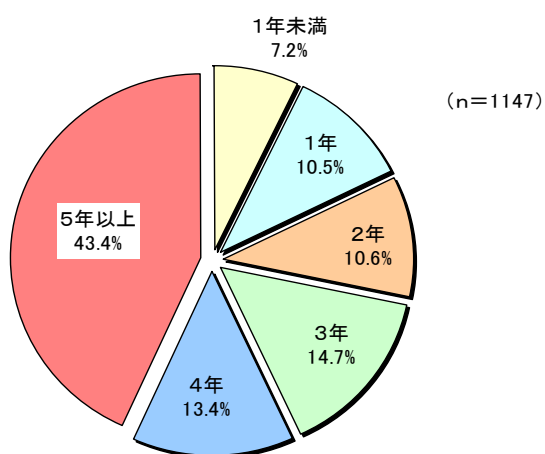


図 4-2 (1) ポスドク等任期制ポジションでの通算勤務年数

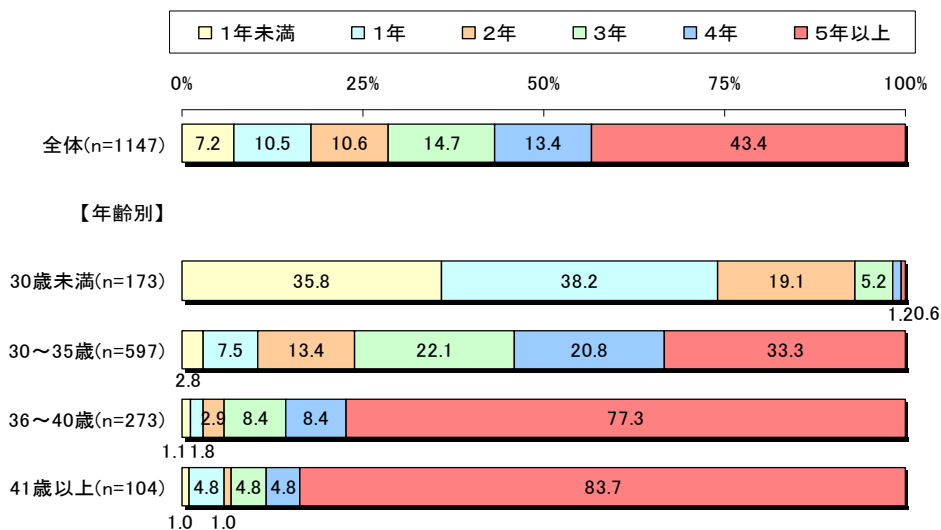


図 4-2 (2) ポスドク等任期制ポジションでの通算勤務年数 -年齢別-

③ 今後どのくらい現職が続くかについての予想

今後どのくらい現職が続くかという点では、わからないという人が 28%、5 年以上はまだ続くと思っている人が 14%いる。

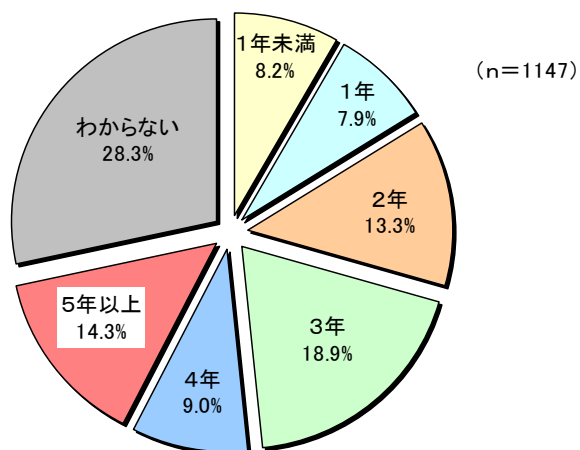


図 4-3 今後現在の職がどのくらい続くと思うか

④ 現在の職名

ポスドクが 67%、任期制（特任）助教・助手が 21%である。

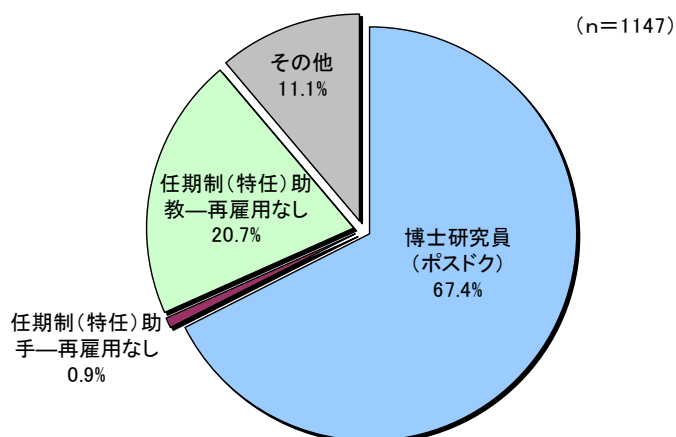


図 4-4 現在の職名

⑤ 現在の職の募集を知った経緯・経路 -年齢別-

大学院時代の先生や上司を通じて現在の職を知った人が半数程度、広告で知った人は約 20%である。35 歳未満は大学院の時の先生と答えた割合が高い。年齢別には、30 歳未満の人はほぼ 60%が大学院時代の先生である。41 歳以上の人は上司や現在所属している機関に勤めている研究者などを通じて知った人が多い。

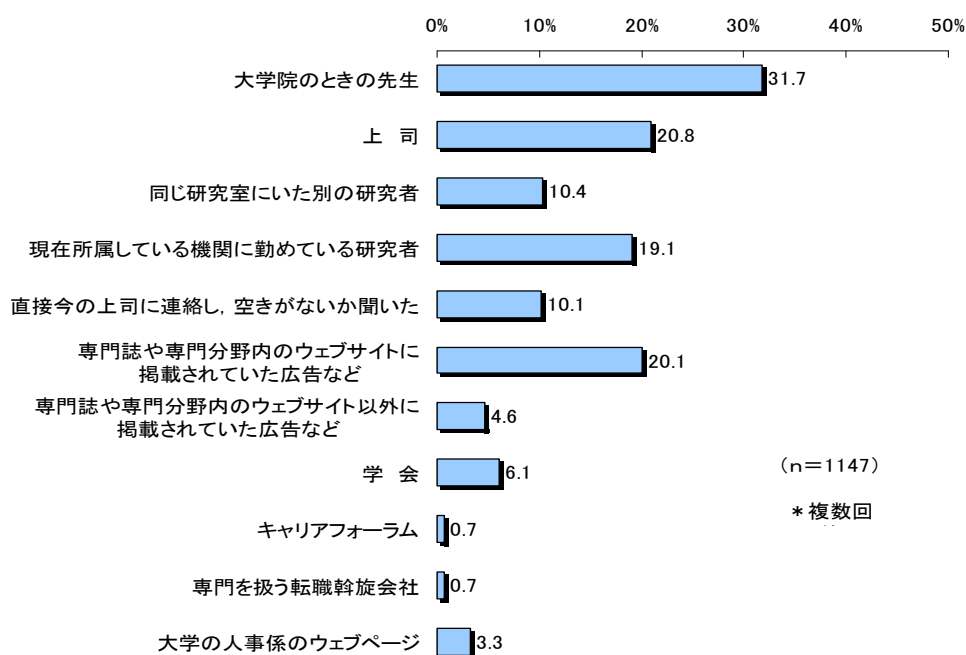


図 4-5（1）現在の職の募集を知った経緯・経路

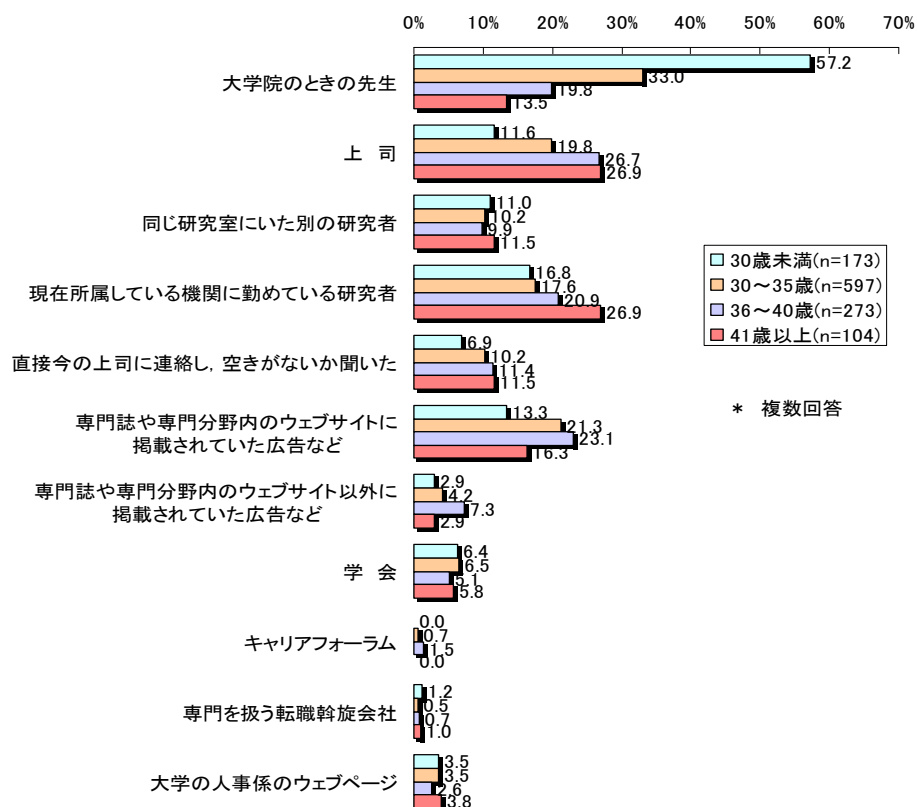


図 4-5 (2) 現在の職の募集を知った経緯・経路 -年齢別-

⑥ 求職時における各種条件の重要度

ほぼ全ての項目において求職時の条件として重要であると回答した人が70%以上であった。中でも給料に関しては90%近くが重要視している。また図示しないが、所属機関の場所や雇用の形態は、年齢層が高い人ほど「とても重要だ」と答える割合が高く、研究費や旅費に関しては年齢層の低い人ほど「とても重要だ」と回答する割合が高い。一方、35%の人がキャリアデベロップメントやその他のトレーニングへ参加する機会は求職時の条件として「全く重要ではない」と回答した。

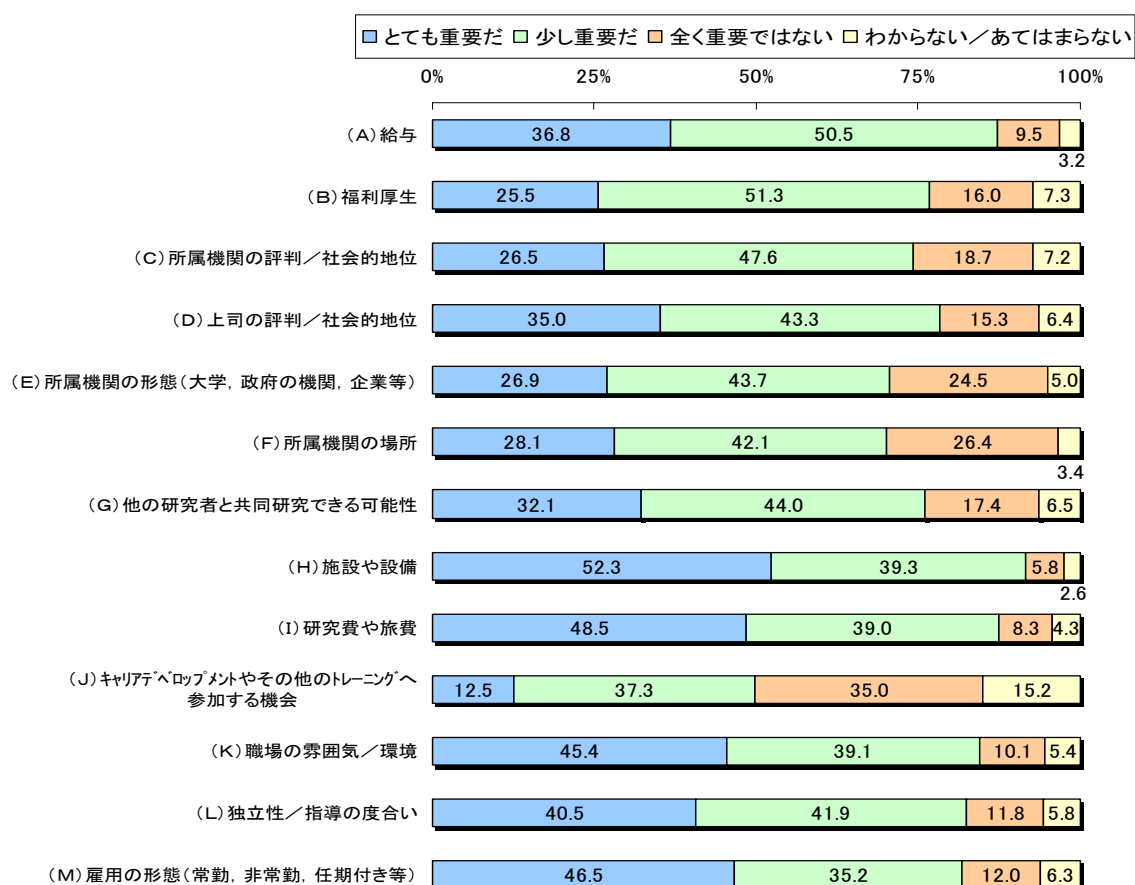


図 4-6 求職時における各種条件の重要度

⑦ 海外勤務（研究職）経験の有無 -年齢別-

8 割近くの人が海外経験がないと回答。年齢層が高い人ほど経験がある割合が高いが、36-40 歳、41 歳以上でも 6 割から 7 割の人が経験していない。

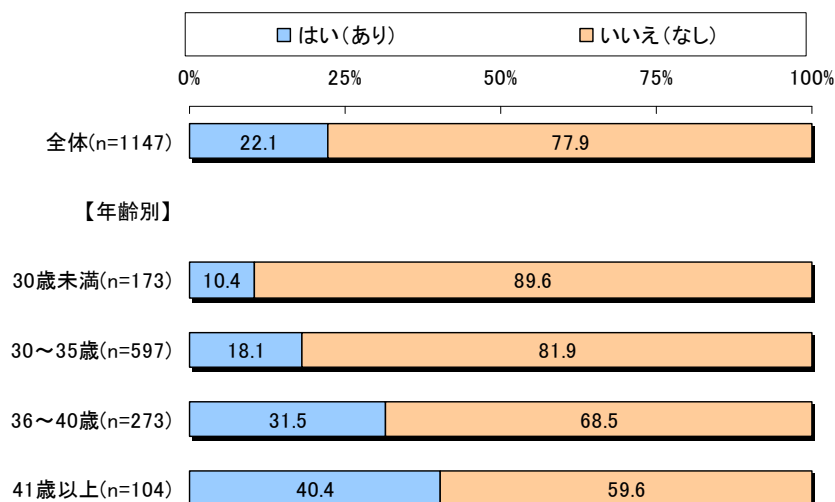


図 4-7 海外勤務（研究職）経験の有無 -年齢別-

⑧ 海外経験がない理由

⑦で「海外経験がない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、帰国後日本に職がないという人が4割、海外経験の必要がないと思っている人が2割である。

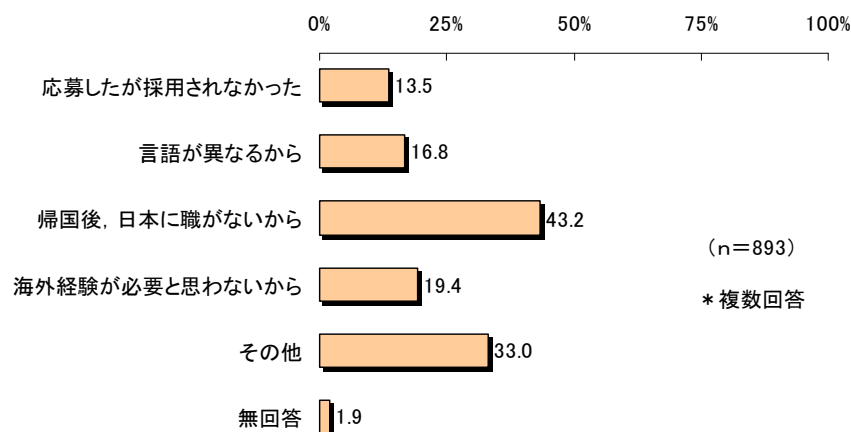


図 4-8 海外経験がない理由

(5) 自分自身の研究について

① 主な資金源（研究費、旅費等）-職種別-

研究費の主な財源（複数回答）は、上司の研究費、上司の参加するプロジェクトの研究費がそれぞれ40%と60%であり、本人が直接獲得した研究費や助成金を研究に使用しているケースも40%近くある。上司や上司のグループに与えられた研究費が主体と考えられる。任期制助教・助手では自分の研究費などを取得している人が約6割である（図示しない）。私費を投じている人も若干いる。

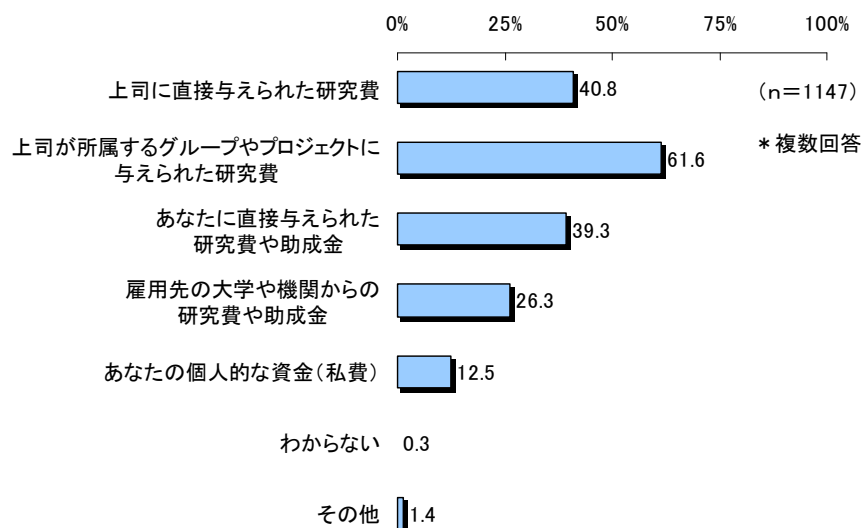


図 5-1 (1) 主な資金源 (研究費、旅費等)

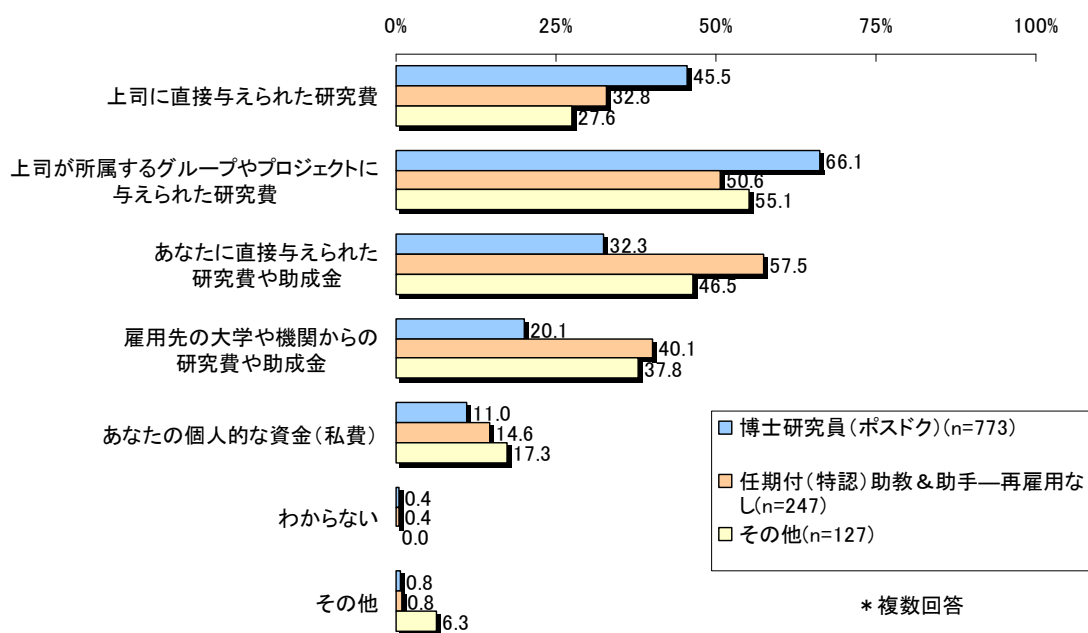


図 5-1 (2) 主な資金源 (研究費、旅費等) -職種別-

② 自身の給与の財源 -職種別-

給与の財源としては、文部科学省研究費助成金 (約 26%)、その他の競争的資金 (約 22%)、戦略的創造研究推進事業とグローバル COE プログラム (合計約 16%) との回答であり、上司の研究費による雇用が中心である。一方、日本学術振興会特別研究費を獲得して自身の給与を確保しているケースは約 8%であった。文部科学省からの資金 (日本学術振興会、科学技術振興機構からの資金を含む) での雇用が約半数を占める。

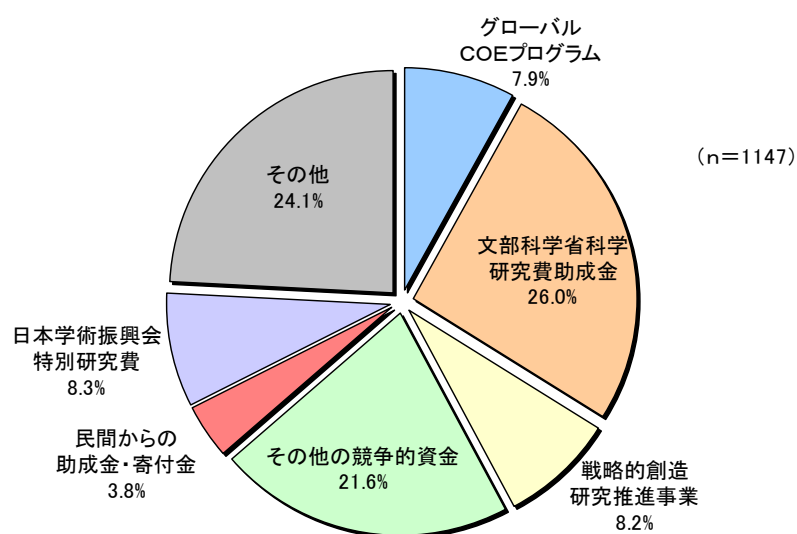


図 5-2 (1) 自身の給与の財源

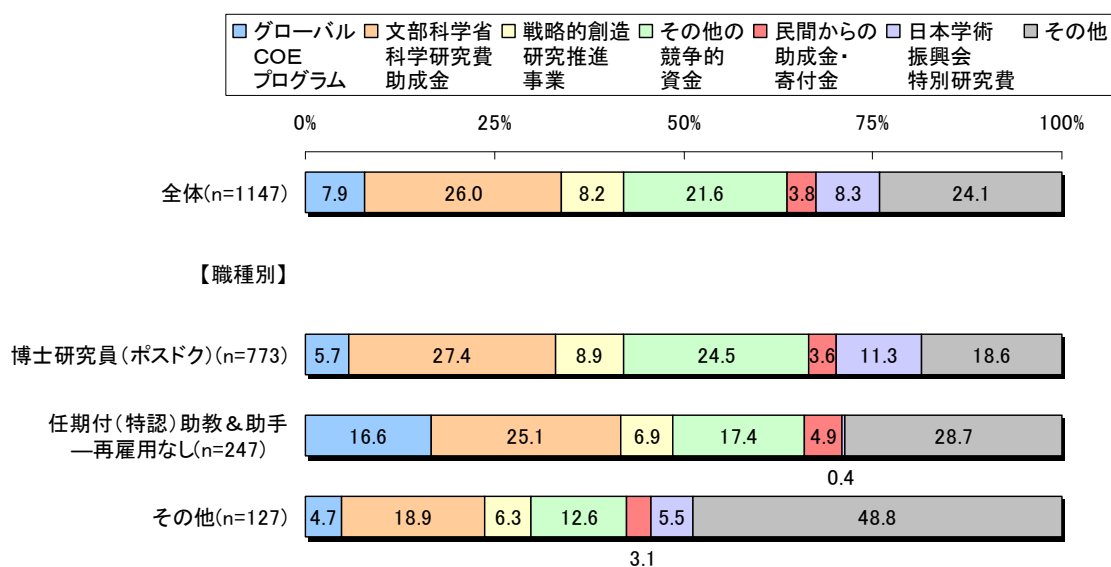


図 5-2 (2) 自身の給与の財源 -職種別-

③ 現職の立場上、研究費の申請を許されているか -職種別-

研究費の申請が許されている人の割合はポスドクでは 70%、任期制助教及び助手では 90%を超えている。

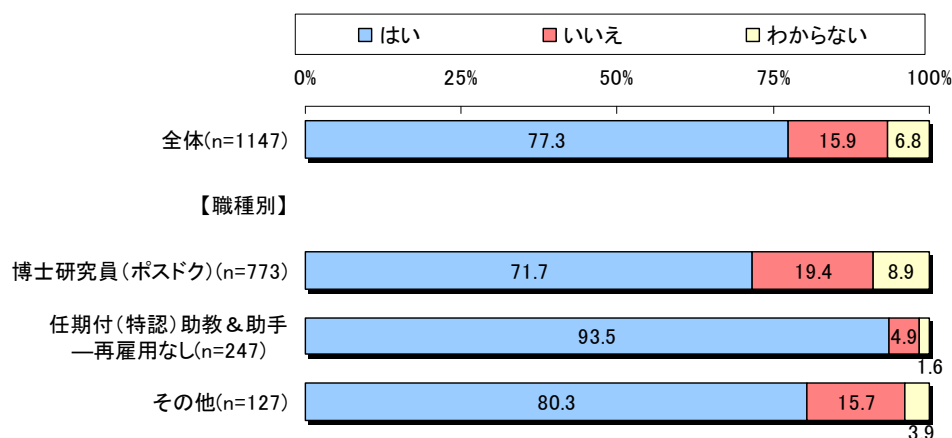


図 5-3 現職の立場上、研究費の申請を許されているか -職種別-

④ 研究費の申請を許されていない理由

研究費の申請を許されていない場合、その理由としては所属機関、あるいは給与を受けている機関の専従義務などの規約によるものがほとんどである。年齢層の高い人は所属機関の規約で許されていない割合が高い（図示しない）。

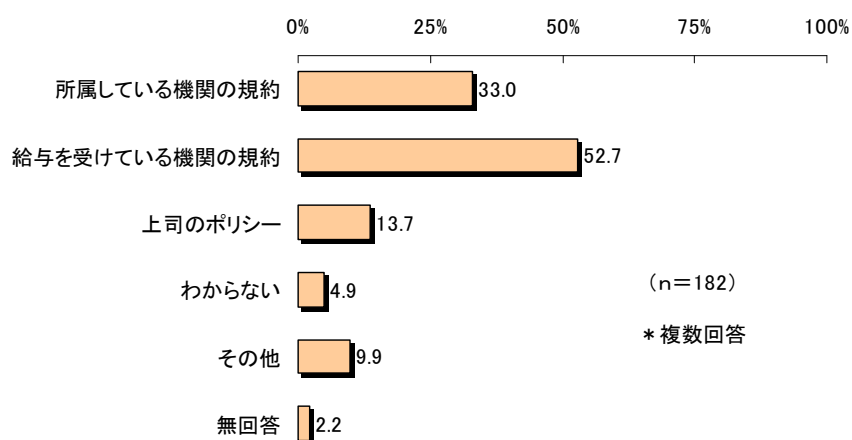


図 5-4 研究費の申請を許されていない理由 (図 5-3 で申請を許されていないと回答の場合)

⑤ 週間の労働時間

平均は 55 時間、50 時間を超える人は、60%以上である。80-100 時間の人も 15%いる。常勤以外の勤務形態もあるので過小評価になるが、8 割以上が残業（週 40 時間以上の労働）をしている計算になる。

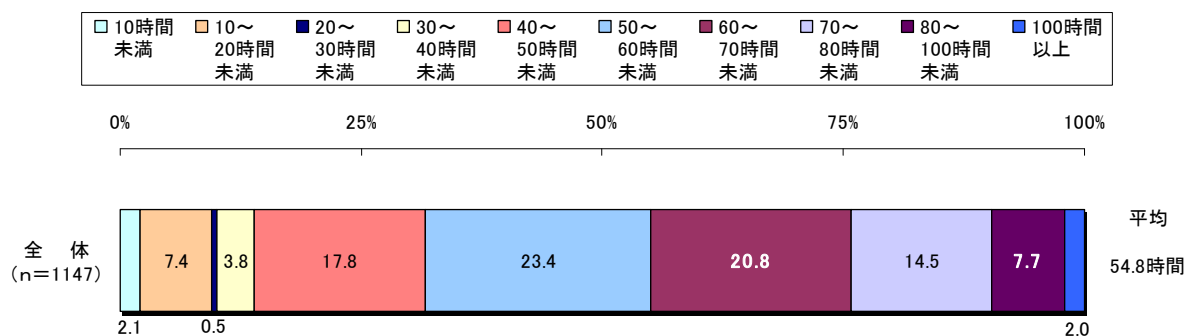


図 5-5 1 週間の労働時間

⑥ 現職での論文提出等の実績

First author として平均 2.3 編を書いている。ただ 24%の人が論文を書いていない。

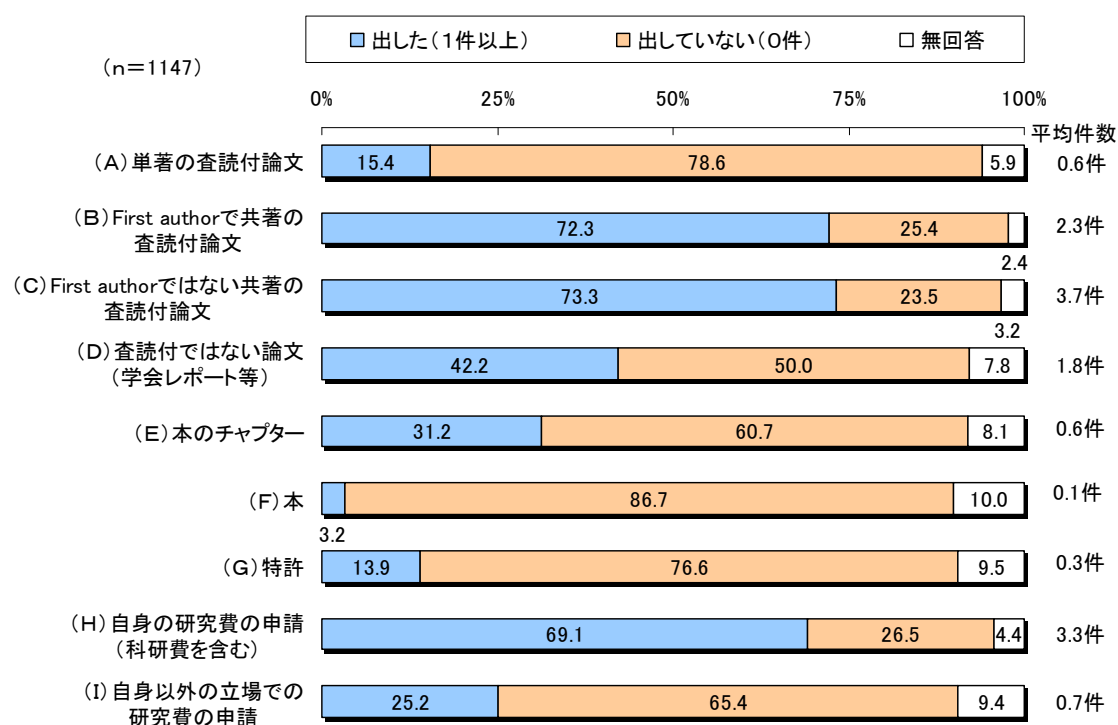


図 5-6 現職での論文提出等実績

⑦ 申請を受理された研究費の件数

上記⑥で自身の研究費もしくは自身以外の立場での研究費を申請したことがある人(それぞれ全体の 69%と 25%)のうち、申請を受理された人は約 7 割、研究費の件数平均 1.7 件となっている。一方 30%は、受理されていない。30 歳未満は 0 が多い(図示しない)。

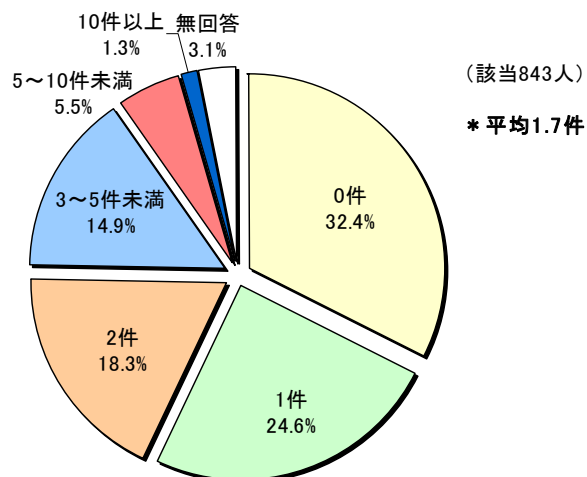


図5-7 申請を受理された研究費の件数(図5-6でHとIにおいて「申請した」と回答の場合)

⑧ 現職での仕事量に対する満足度

現職での仕事量に対して不満を抱いている人が約半数を占めている。また年齢が高くなるにつれ、「とても不満だ」と回答する人の割合が高くなる(図示しない)。

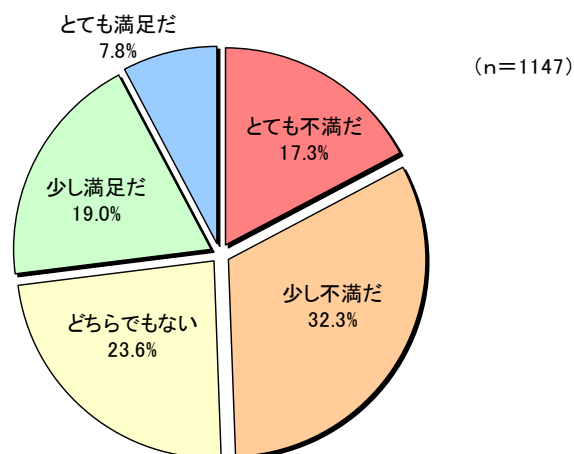


図5-8 現職での仕事量に対する満足度

⑨ 『ポスドク等としての地位が独立した研究者になる為の準備になっている』という主張への賛否

30%以上の人々が現職は将来的な独立の準備にはなっていないと答えている。一方でほぼ同じ割合(30%)の人々がその準備となっていると回答している。

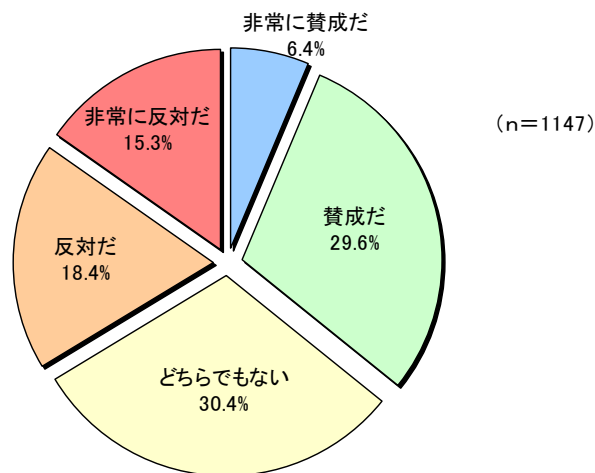


図5-9 『ポスドク等としての地位が独立した研究者になる為の準備になっている』という主張への賛否

(6) 将来設計について

① 現在、次の職を探しているか

約8割の人が現在次の職を探している。年齢が高くなるにつれ、次の職を探している割合が高くなる（図示しない）。

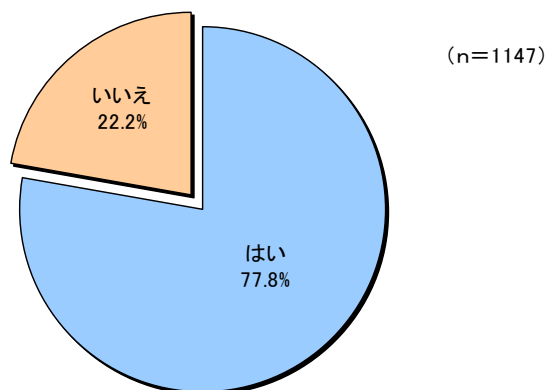


図6-1 現在、次の職を探しているか

② 職を探している機関

大学の研究施設や大学院での雇用を希望している人は97%に上る。また、約半数は大学の教育機関や文系の大学、企業、政府機関への就職も念頭に置いている。その他の職種（マスメディア、非営利団体、法律関係など）については、就職先として検討していない人が7-8割である。非営利団体や、自営業などは年齢が高くなるにつれ、希望する割合が増えている（図示しない）。

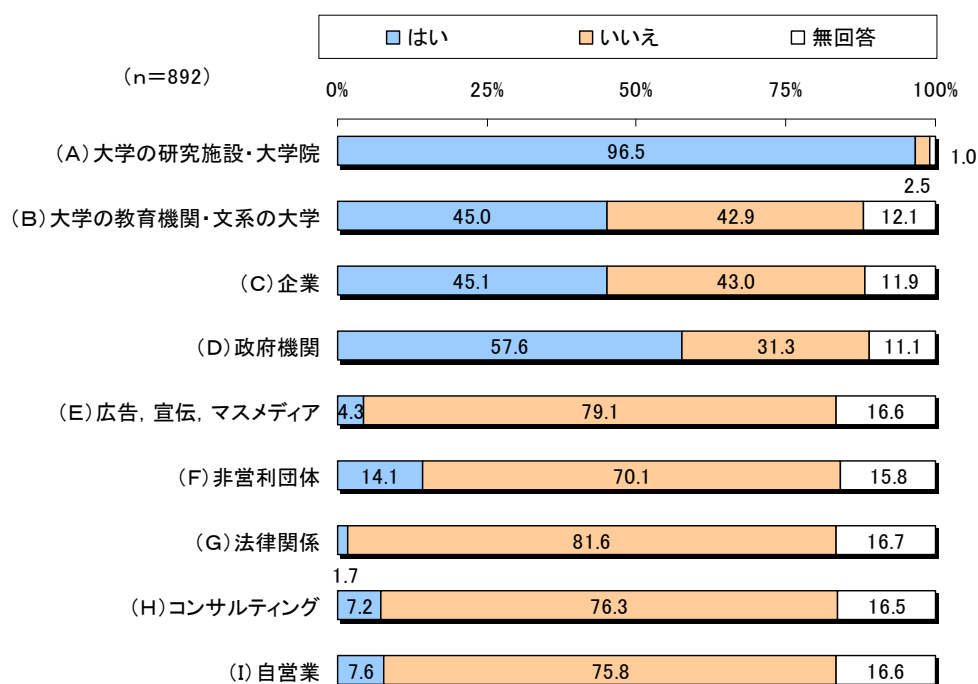


図 6-2 職を探している機関

③ 再就職先を探す際の問題点

再就職先を探す際の問題点として、約 9 割の人が、大学や研究所からの求人が少ないこと、また 37%の人が企業からの求人が少ないことを挙げている。更には公募の求人があっても実際には内部昇格や既に決まっており形式的である、と思っている人が 56.7%と、受け入れ先の門戸の狭さが再就職の際の障害となっていると思っている人が多数いる。

一方で 3-4 割の人が、自分の能力が足りない (42.7%)、自分にふさわしいと思われる求人がない (33.7%)、家族の問題で勤務地が限定される (27.6%)等の個人的理由が問題になっていると感じている。上司の了承が得られない、上司が面倒を見てくれない等、上司が問題点だと感じている人は少なかった。

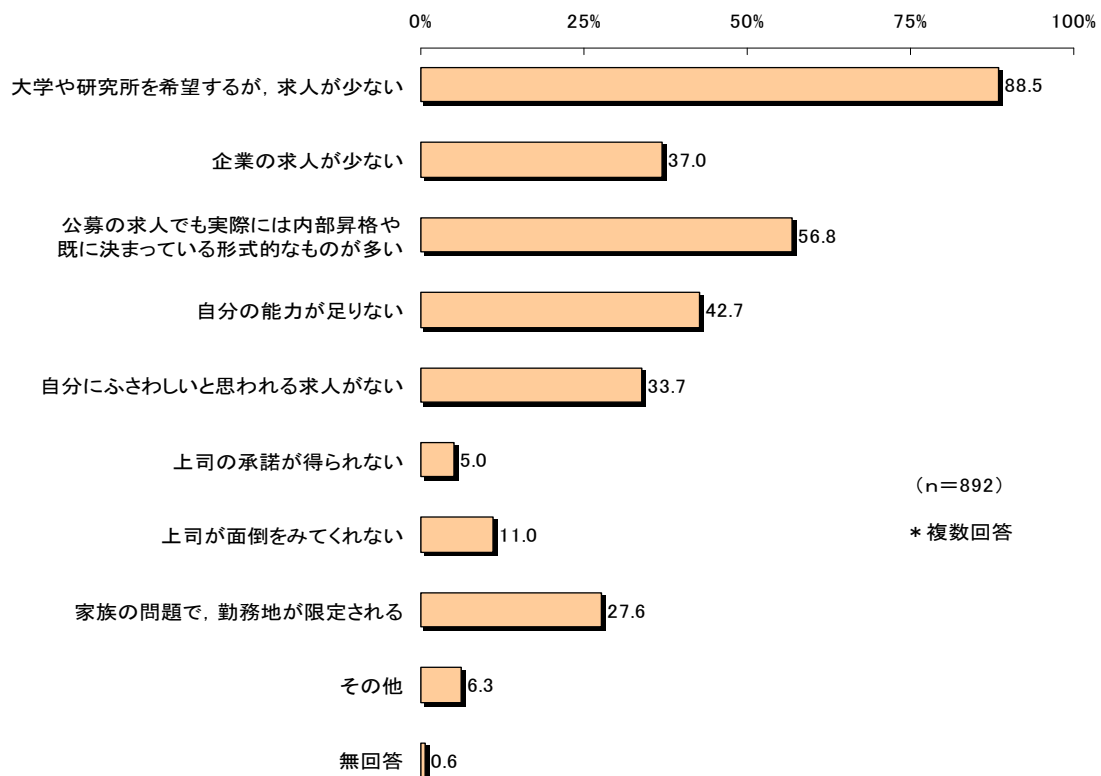


図 6-3 再就職先を探す際の問題点

- ④ 上司（指導者）とのキャリアパスについての話し合い -年齢別-
- 全く話し合わない、ほとんど話し合わないという人が 50%を超えている。
これは各年齢層でほとんど変わらない。

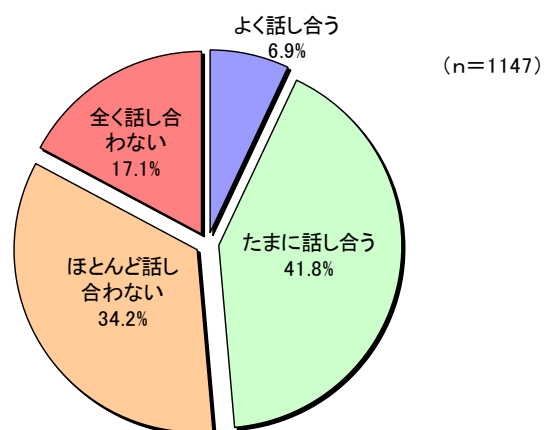


図 6-4 (1) 上司（指導者）と今後のキャリアパスについて話し合っているか

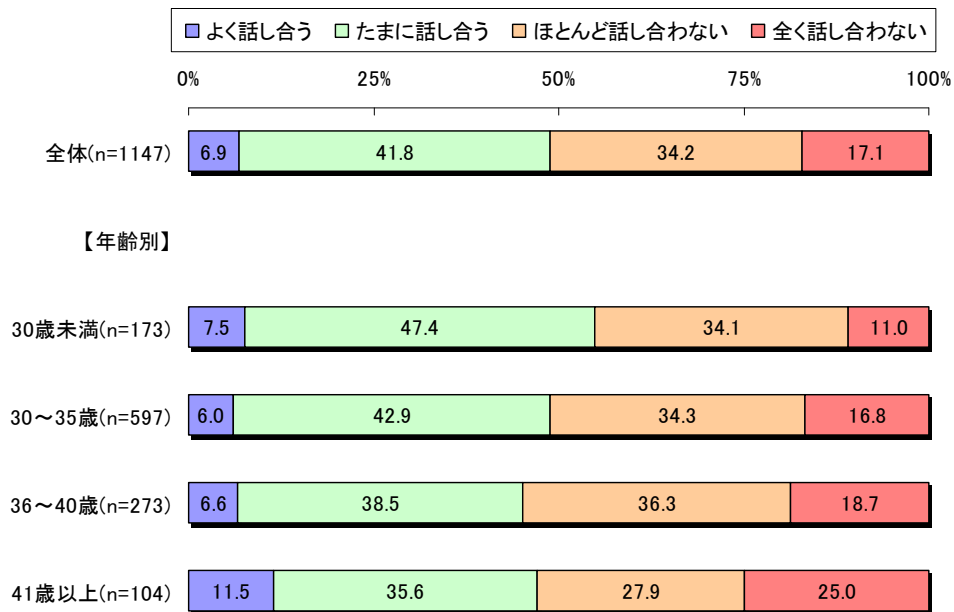


図 6-4 (2) 上司（指導者）と今後のキャリアパスについて話し合っているか -年齢別-

(7) 生活について

① 婚姻状況 -年齢別-

全体としては 50%が既婚。年齢が高いほど既婚が多い。

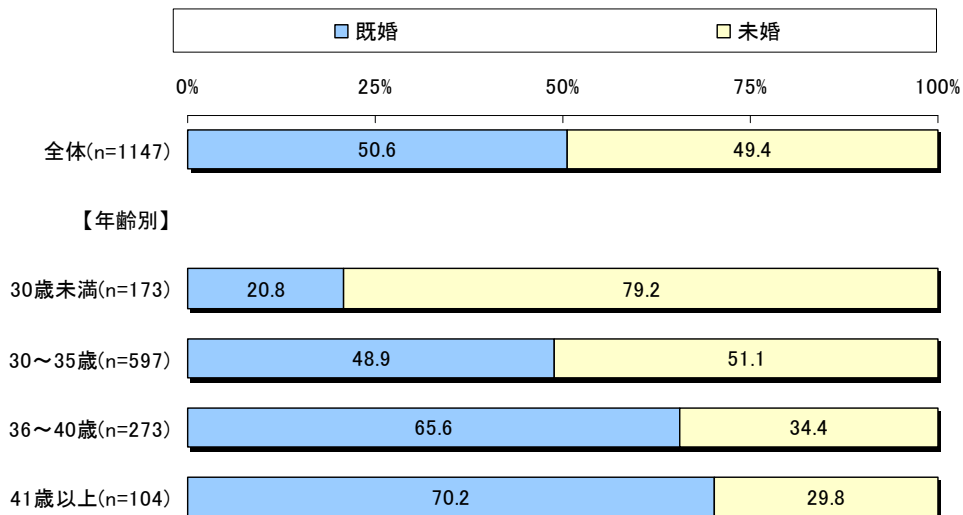


図 7-1 婚姻状況 -年齢別-

② 配偶者就業の有無 -年齢別-

既婚者の 60%強の人が配偶者も職業をもつ。

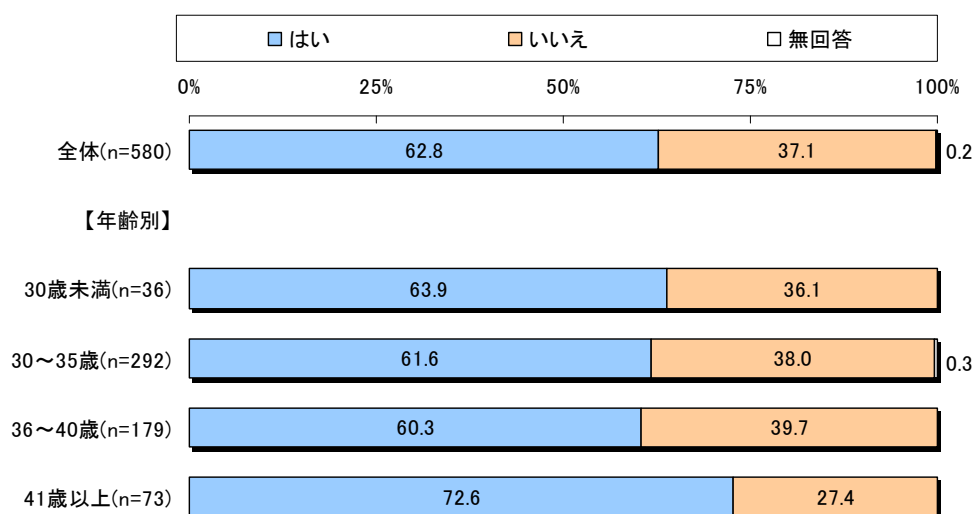


図 7-2 配偶者就業の有無 -年齢別- (図 7-1 で既婚と回答の場合)

③ 配偶者は研究者として働いているか -年齢別-

配偶者が職業を持つ人の約 40%は、配偶者の職業もまた研究者であると回答した。年齢が高くなるにつれて配偶者が研究者である割合が高い傾向があった。

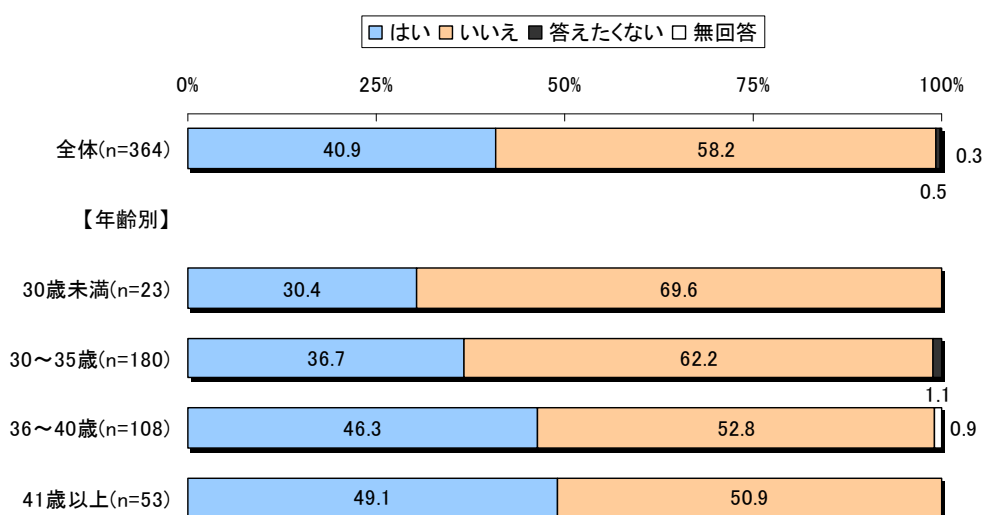


図 7-3 配偶者は研究者として働いているか -年齢別- (図 7-2 で配偶者就業ありと回答した場合)

④ 自身の、または配偶者の実家から経済的援助を受けているか

全体では 13%程度が自身もしくは配偶者の実家から経済的援助を受けている。年齢別では 41 歳以上の人、また子どもの有無別では子どもがいる人

が実家から援助を受けている率が高く、両者の間に一定の相関があると思われる。

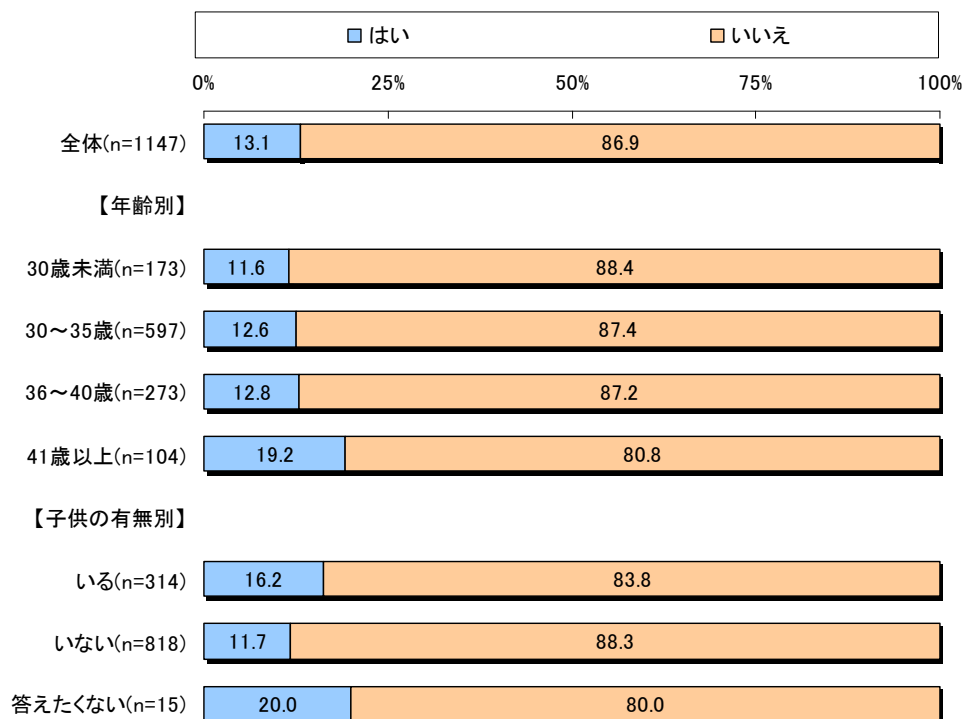


図 7-4 自身、配偶者の実家から経済的援助を受けているか

⑤ 自身の、または配偶者の実家での両親との同居の有無 -年齢別-

自身もしくは配偶者の実家で両親と同居していると回答した人は全体平均で約 7 %であった。30 歳未満と 41 歳以上でやや高い傾向が認められた。

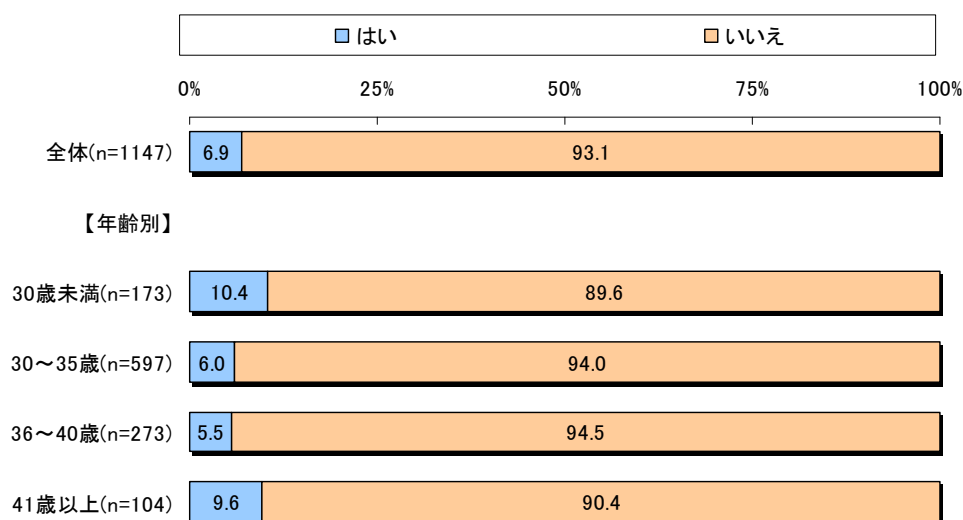


図 7-5 自身、配偶者の実家での両親との同居の有無 -年齢別-

⑥ 1ヶ月の生活費 -年齢別、子どもの有無別、同居の有無別-

月々の生活費は20万円以下である人が全体の7割以上を占める。子どもがいる人では生活費が20万円を超える人の割合が約半数と高く、子供が家計の負担となることを示している。両親と同居している人の生活費は相対的に低く（月々の生活費が20万円以下の人が約9割）、逆に両親と同居していない大多数のケースで家賃が家計の負担となることを示唆している。

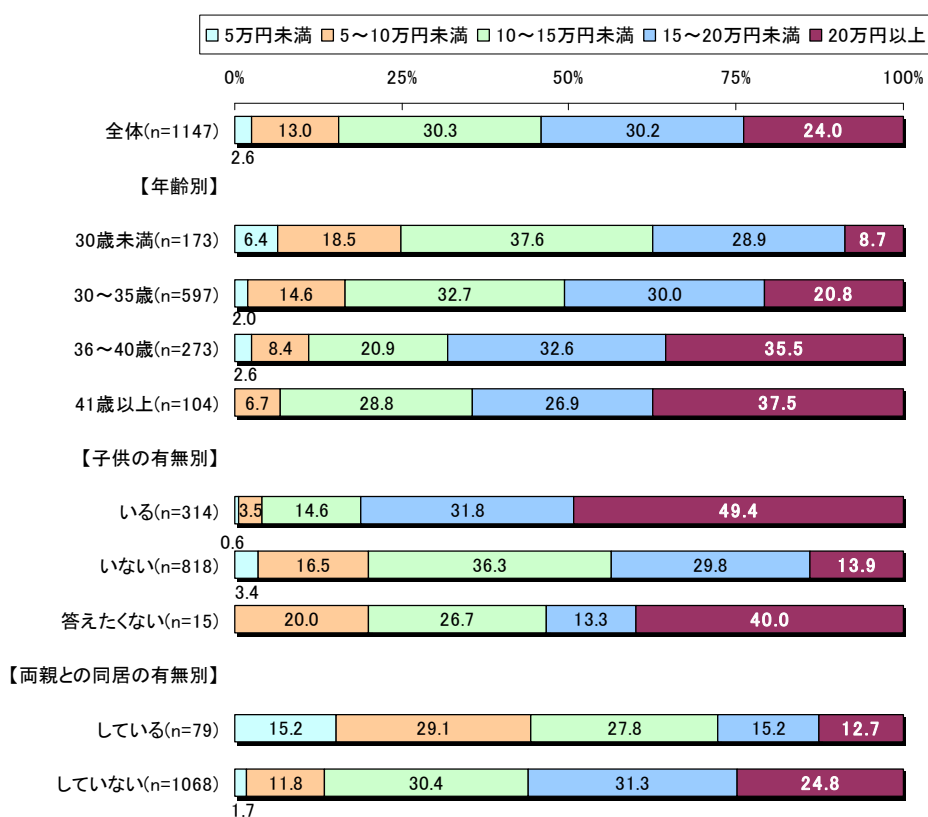


図7-6 1ヶ月の生活費 -年齢別、子供の有無別、同居の有無別-

⑦ ポスドク等にいる事の生活設計への影響の有無

7割からそれ以上の人がポスドク等としての地位は生活設計に影響すると回答。住宅購入に至っては9割以上の人に影響すると回答した。

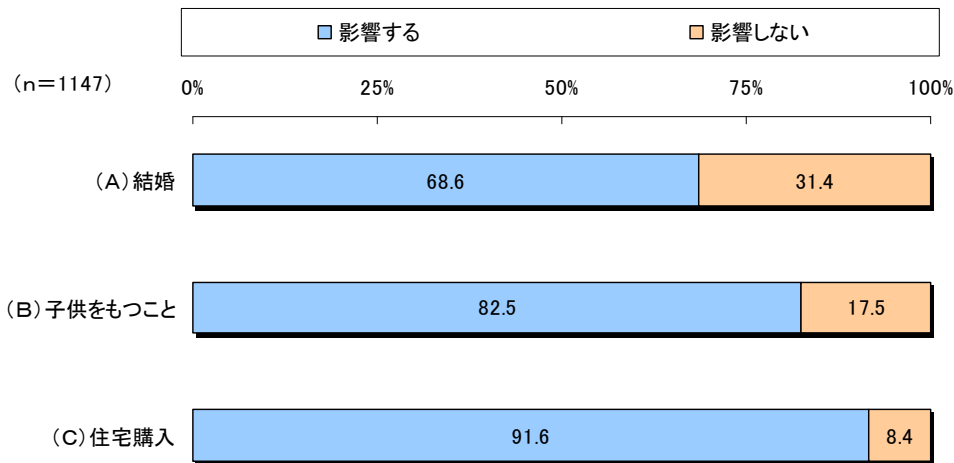


図 7-7 ポスドク等で行っている事の生活設計への影響の有無

⑧ 自身の年収 -年齢別-

年収が 400－500 万円の人割合が最も多いが、年収が 300 万円以下の人も多く、特に 30 歳未満では 20%以上、41 歳以上でも約 16%いる。さらに年収 100 万円以下の人約 1 %いる。

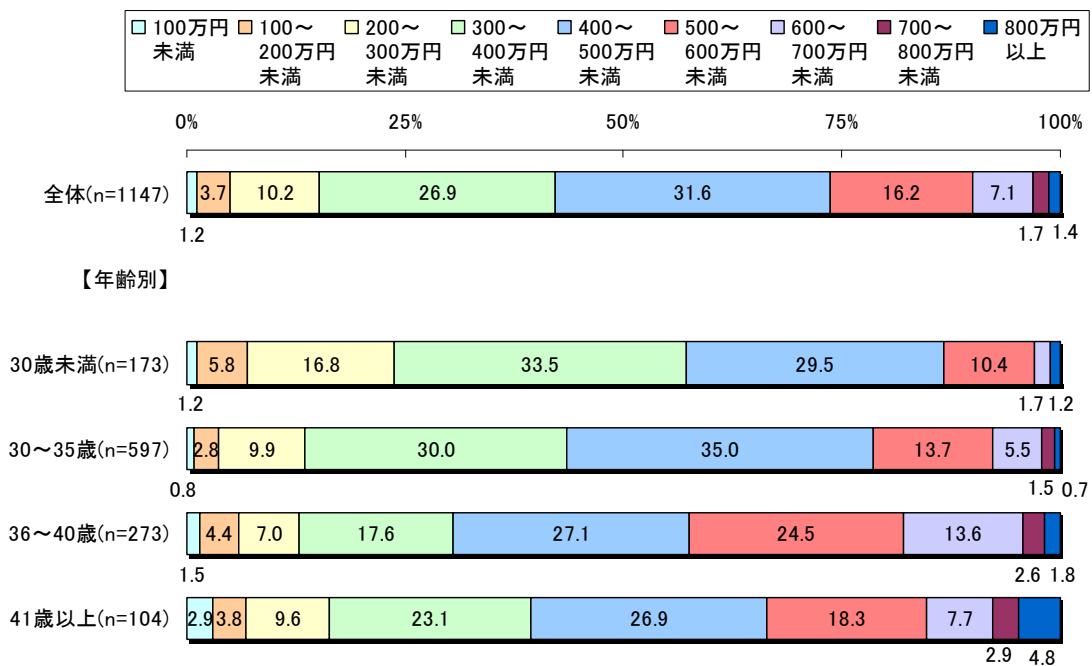


図 7-8 自身の年収 -年齢別-

(8) 全体的な満足度について

① 現在の職への満足度 -年齢別、職種別-

40%程度は全般的に現職に満足と回答しているが、全体で 45%が不満を感じており、年齢が高いほど不満を持つ人の割合が高い傾向が認められた。

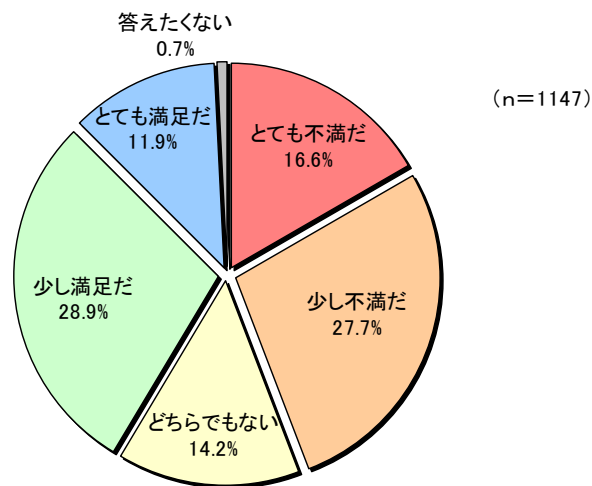


図 8-1 (1) 現在の職への満足度

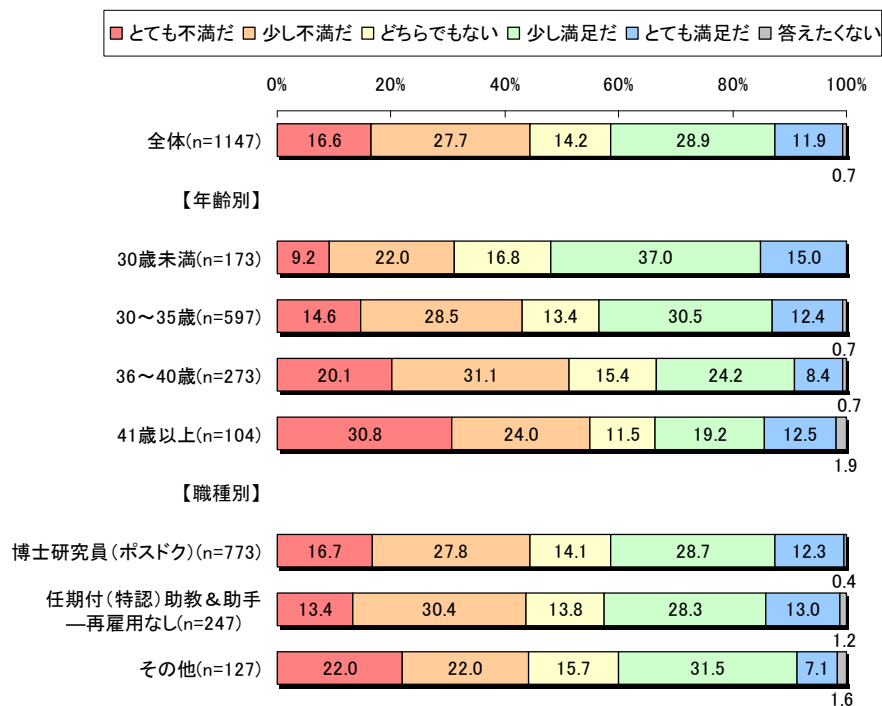


図 8-1 (2) 現在の職へ満足度 - 年齢別、職種別 -

② 現在の職における各種満足度

職に関わる各種の側面に関するアンケートでは、ほとんどの項目において大多数が「完全に満足している」あるいは「ある程度満足している」と回答している。年齢とともに、完全に満足と回答する人の割合が減少している（図示しない）。

また、キャリアデベロップメントやその他のトレーニングに参加する機

会には半数近くの人が満足しておらず、雇用の形態においても6割以上の人が不満と回答した。

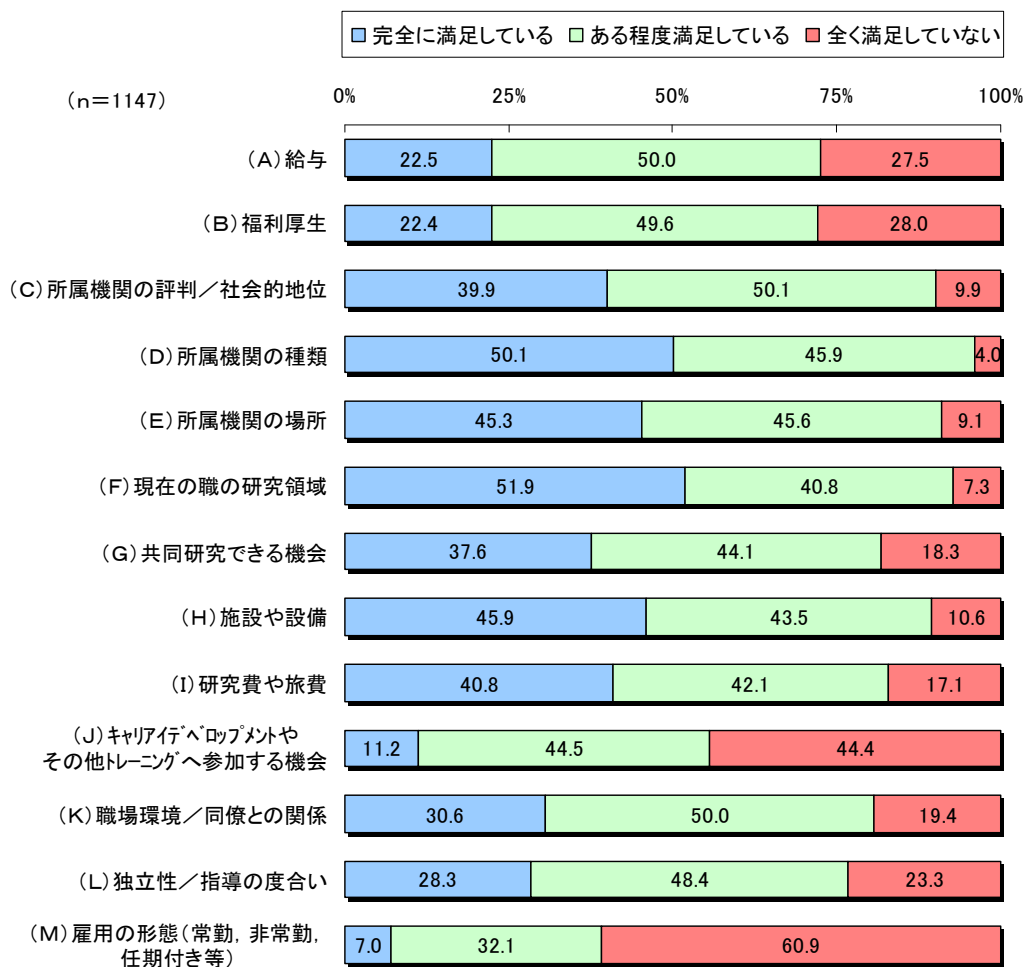


図 8-2 現在の職における各種満足度

（９） 要約と問題提起

以上の結果をまとめると、生命系におけるポストク等の現状は下記のように要約される。

① 人口構成

性別は 75%が男性、25%が女性である。30-35 歳が 52%、36-40 歳が約 24%を占める。理学博士が全体の 39%と突出している。3 回以上ポストク等としての勤務を経験している人が 40%以上である。5 年以上ポストク等として勤務している人は 36-40 歳で 77%、41 歳以上では 84%と、ポストク等としての勤務が常態化している。

② 給与と家計

年収は 400 万円以上が 58%、300-400 万円が 27%、200-300 万円が 10%であり、200 万円以下も約 5 %程度いる。全体の約半数は既婚であるが、大半が結婚、子どもを持つこと、住宅購入などに現在の職がマイナスに影響すると考えている。

③ 福利厚生

約 88%が健康保険に加入しているが、保険がない人も 10%以上いる。退職金は 77%、住居手当は 62%、通勤手当は 33%が支給されていない。半数強が退職金、住宅手当の支給を希望している。取得可能な年休の日数（累積）は平均 21 日であるが、実際に取得した日数は平均 7 日強である。

④ 給与の原資

給与の財源は文部科学省研究費助成金（26%）、その他の競争的資金（22%）、戦略的創造研究推進事業とグローバル COE プログラム（それぞれ 8%）が多く、上司の研究費による雇用が中心である。文部科学省（日本学術振興会、科学技術振興機構を含む）の資金での雇用が約半数を占める。

⑤ 仕事量

1 週間の労働時間は平均 54.8 時間、40%以上が 60 時間を超え、100 時間を超える人もいる。週 40 時間勤務を基準とする単純計算では 85%以上が超過勤務をしている。仕事量には関してほぼ半数が不満を持っている。

⑥ 職場でのトレーニング

職場では研究技術やコミュニケーション技術は身に付くが、教育能力や統括能力は身に付かないと感じている。執筆能力、統括能力、英語力について公式なトレーニングを希望する人が 60%を超え、知的財産に関する業

務のトレーニングも 30%以上が望んでいるが、公式・非公式なトレーニングを合わせてもニーズは十分に満たされていない。

⑦ 海外経験

ポスドク等の 78%は海外での勤務経験がない。海外で経験を積まない理由として、帰国後の職がないこと（43%）、海外経験が必要と思わないこと（19%）が挙げられている。一方 30-35 歳のポスドク等の 18%、36-40 歳の 32%、41 歳以上の 40%は海外での勤務経験をもつが、安定した職の獲得には至っていない。

⑧ 将来設計

現在 78%の人が次の職を探している。ほぼ全員が大学か研究所での就職を希望しており、企業への就職を念頭に置いている人は 45%である。再就職する場合の問題点としては、大学や研究所での求人が少ないこと、公募していても形式的で内部昇格が多いことを危惧している。一方で、42%の人が自分の実力不足も自覚している。今後のキャリアパスについて上司と話し合っている人は全体の半数に過ぎない。

⑨ 全体的な満足度

総合的に判断して現職に満足と感じている人は 41%、不満と回答した人は 45%でほぼ拮抗している。項目別には、給与と福利厚生については 70%以上が満足しているが、雇用の形態については 60%以上、キャリアデベロップメントの機会の不足については 44%の人が不満を抱いている。

これらの現状を我が国の社会的・経済的状况と対比して分析した結果、以下のような問題点と今後の課題が浮かび上がってきた。

- ・労働条件：生命系におけるポスドク等の約 40%の年収（税込）は 400 万円以下であり、平成 21 年度集計の民間給与平均（406 万円、「平成 21 年民間給与実態統計調査結果」、国税庁、2011 年）を下回る。特に問題なのは、ポスドク等でありながら極端な低収入の人が散見されることである。また長時間労働が常態化しており、ワークライフバランスへの悪影響が懸念される。
- ・アカデミアにおけるキャリアパスの不足：生命系におけるポスドク等の多くが大学や公的研究機関（いわゆるアカデミア）で定年制の職に就くことを希望しているが、需給バランスを考えると実現困難である。ポスドク等の任期付職制での勤務が常態化する一因として、アカデミアにおいても民間企業と同様、定年制教職員と任期付教職員の間でキャリアトラックが分断される傾

向がある事が挙げられる。これを解決するためには制度改革（例えば定年制教員の受入枠を増やし、テニユアトラック制度を拡充する事）が必要と思われる。

- キャリアパスにおける選択肢の不足：生命系におけるポスドク等のアカデミア志向には、アカデミア以外のキャリアパスが見えにくいことも寄与していると思われる。昨今の経済的環境の厳しさから民間企業での採用も限られているが、税制上の優遇措置などのインセンティブの付与を通じて民間企業へのキャリアパスを開くこと、またこのようなキャリアパスを顕在化（可視化）することが必要と考えられる。
- キャリア開発のためのトレーニングの不足：キャリア開発のためのトレーニングの不足は、就職後の不満としては雇用形態（61%が「全く満足していない」と回答）に次いで突出している（44%が「全く満足していない」と回答）。また職場に求めるトレーニング要素と実際に得られるトレーニングの間にもミスマッチがある。一方、ポスドク等の側の知識不足（アカデミアにいと民間の状況が見えにくい）も問題であり、彼らの視野を広げるような教育や意識改革も必要である。ポスドク等で最も多いのが理学博士であることは、理学部出身者と企業との連携が必ずしも強くないことを示唆しており、大学院レベルでも産学交流・連携の拡大（例えば企業でのインターンシップ）、キャリア教育が望まれる。
- 海外経験者の不遇：帰国後の就職難や、海外経験の必要性を感じない（我が国の研究レベルの向上を反映している？）などの理由から、海外志向が低下している。また海外経験があっても定年制の職を得ることは容易ではないことがデータにより裏付けられた。海外での研鑽は語学力の向上はもとより、国外の研究者との密接な交流を通じて信頼関係を構築するなど、世界の学術界における我が国のプレゼンスを向上する上で不可欠の要素である。特にポスドク等が実感している「帰国後の就職難」については改善を要する。

3 提言

前項のアンケート調査とその分析結果から、現在の生命系におけるポスドク等を取り巻く環境の現状と問題点が浮き彫りになった。

研究職は、本質的に好奇心や興味に結びついた仕事であり、満足を得る事が多い職業であるはずである。しかしながら、現実には、生命系におけるポスドク等の半数近くが現状に不満を訴えている。任期制は職の流動性を産み、ポスドク等にとっても多様な職場を経験できるなど、利点も多い。現在の問題は、アカデミアにおけるキャリアパスの硬直化と、他の選択肢の圧倒的な不足であると思われる。そのため、ポスドク等の多くは将来像を描けず、特に家庭や子供を持つに当たってはそのことが明らかにマイナス要因となっている。その社会構造上の問題の一端は行政による大学院重点化とポスドクター等一万人支援計画にあったことは否めない。今後も行政、アカデミア、企業を含めた社会全体として、博士号を持つ人材の活用・雇用創出を真剣に考える必要があると考える。

我が国の科学・技術の持続的な発展を可能にするためには、ポスドク等の置かれた環境を改善し、特にキャリアパスを充実させる必要があるとの認識のもと、本委員会では以下を提言する。

- (1) ポスドク等の待遇面での一定の基準を国策として定めるとともに、将来のキャリアパスに繋がるトレーニングを十分行う機会をつくること
- (2) 大学・公的研究所等において、テニュアトラックシステムを充実させる仕組みを構築すること
- (3) 海外留学を奨励するための新しい仕組みを構築すること
- (4) 企業等でのインターンシップを促進するために企業側にも税制の優遇措置等を行うとともに、ポスドク等を一定の割合で雇用するよう奨励すること

＜参考文献＞

- [1] 日本学術会議 数理科学委員会数理科学振興策検討分科会、提言『数理科学における研究と若手養成の現状と課題』、2008 年 8 月 28 日。
- [2] 文部科学省科学技術政策研究所第 1 調査研究グループ、裊岩晶、三須敏幸、茶山秀一、『わが国における博士課程修了者の国際流動性』、2010 年 3 月
- [3] 文部科学省科学技術政策研究所第 1 調査研究グループ、齋藤経史、三須敏幸、茶山秀一、『ポスドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査』、2010 年 4 月
- [4] 文部科学省科学技術政策研究所第 1 調査研究グループ、裊岩晶、三須敏幸、角田英之、『ポスドクター等の研究活動及び生活実態に関する分析』、2008 年 10 月
- [5] SigmaXI postdoc survey, 『DOCTORS WITHOUT ORDERS: HIGHLIGHTS OF THE SIGMA XI POSTDOC SURVEY』<http://postdoc.sigmaxi.org/>
- [6] 日本学術会議日本の展望委員会生命科学作業分科会、提言『日本の展望—生命科学からの提言』、2010 年 4 月 5 日
(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-2.pdf>)

＜参考資料 1＞基礎医学委員会審議経過

基礎医学委員会で原案を作成し、基礎生物学委員会との連名で生物科学学会連合に呼びかけ、アンケートを実施した。

審議経過

平成 22 年 11 月 16 日 基礎医学委員会にてアンケートについての議論をメールなどで審議。項目を議論

平成 22 年 1 月 24 日 生物科学学会連合に協力を要請、快諾

平成 23 年 1 月 22 日 ウェブでのアンケートの試験運用：大阪大学、理化学研究所のポスドクに回答を依頼し、不十分な点を改変

平成 23 年 4 月 12 日 アンケートを開始

平成 23 年 5 月 19 日 アンケートを回収、解析

平成 23 年 8 月 11 日 委員に回覧、討議 基本的に内容を承認

＜参考資料 2＞ アンケート調査の概要

(1) アンケート URL（調査実施期間：2011/4/12– 5/19）

(2) アンケートの内容

別紙 1「ポスドクアンケートの内容」を参照

謝辞

生物科学学会連合(会長 浅島誠第 2 部部長)から一部財政的ご援助をいただいた。この場をお借りしてお礼申し上げる。



『博士研究員(ポスドク)および任期制助教ならびに任期制助手等の実態に関するアンケート調査』

博士研究員(ポスドク)および任期制助教、任期制助手の方々へのアンケートのお願い

皆様ご存知のとおり、現在我が国には、13,500人を超えるいわゆる博士研究員(いわゆるポスドク)に加えて、任期制助教や任期制助手(以下、任期制職員とする)の方々がおられますが、実はその方々の実態は十分には把握されておりません。

このたび、米国やカナダで行われているSigma xiのアンケートを参考に日本学術会議、生物科学学会連合などのご協力を得て、ウェブによるアンケートを実施することになりました。

本アンケートのご案内は、生物科学学会連合に所属している学会の会員の方へお送りしておりますので、是非とも研究室や周りにおられる対象の方々にご連絡をしていただきたくお願いいたします。

本アンケートは、今後の我が国の科学・技術を支える若手人材の育成にとって大変重要な資料となります。これらの方々の現状を把握し、関係機関にこの結果を報告したいと考えております。10分程度で入力できますので是非ともご協力のほどお願いいたします。本アンケートの結果はいずれまとめて、公表させていただきます。

なお、回答は1度限りにてお願いいたします。

このアンケート実施にあたっては、メディカルトリビューン社の全面的なご協力をいただいております。(アンケートは、同社のアンケートシステムを使用して実施します。)

アンケートの実施期間は、4月12日(火)から5月9日(月)午後5時までとさせていただきます。

平成23年3月

日本学術会議基礎医学委員会 基礎生物学委員会

【本アンケートの対象者】

博士の学位を取得後、任期付の任用で、研究業務に従事している方。ただし、再雇用が可能な定員内助教の方はこれには含まれません。

また、大学等の研究機関で任期付で任用されている教授、准教授及び、独立行政法人等の研究機関で所属する研究グループのリーダー、主任研究員等は本アンケートの対象外とします。

ご回答のチェックは、
「○」で選択する場合は1つ、
「□」で選択する場合は複数選択できます。

ご記入が済みましたら、最後の「確認」ボタンをクリックしてください。

本アンケートにつきまして、ご不明な点がございましたら、
ご遠慮なく下記のメールアドレスまでお問い合わせください。
お忙しい中恐縮ではございますが、何卒ご協力のほど
よろしくお願い申し上げます。

【アンケート調査の主旨、内容等について】

生物科学学会連合事務局
〒113-0033 東京都文京区本郷5-29-12-1304
中西印刷株式会社 東京事務所 内
電話 03-3816-0738(代表) FAX 03-3816-0766
E-mail seikaren@nacos.com

【アンケートシステム等について】

株式会社メディカルトリビューン
調査部
research@medical-tribune.co.jp

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-1-30
イタリア文化会館ビル
TEL 03-3239-1133 (平日9:30-17:30)

【再掲】本アンケートの対象者

博士の学位を取得後、任期付の任用で、研究業務に従事している方。ただし、再雇用が可能な定員内助教の方はこれには含みません。ただし、再雇用が可能な定員内助教の方はこれには含みません。

また、大学等の研究機関で任期付で任用されている教授、准教授及び、独立行政法人等の研究機関で所属する研究グループのリーダー、主任研究員等は本アンケートの対象外とします。

A あなた自身について

A-1 性別をお教えてください。(1つ選択) 必須

☐ 男性

☐ 女性

A-2 年齢をお教えてください。(1つ選択) 必須

☐ 30歳未満

☐ 30～35歳

☐ 36～40歳

☐ 41～45歳

☐ 46～50歳

☐ 51～55歳

☐ 56～60歳

A-3 あなたの最終学位。(1つ選択) 必須

☐ 医学博士

☐ 理学博士

☐ 薬学博士

☐ 工学博士

☐ 農学博士

☐ 歯学博士

☐ 獣医学博士

☐ 保健学博士

☐ 学術博士

☐ その他

その他の場合

A-4 これまでに、何度ポストドク及び任期付きのポジションを経験しましたか。現在の職を含めずに数字でお答えください。(数字記入)

* 単位: 回 必須

B 施設環境について

B-1 あなたが現在の職に就いた際に、就業に関する公的な契約書または任命の手紙を受け取りましたか。
(1つ選択) **必須**

- ☐ はい → 付問もお答えください
☐ いいえ
☐ わからない

B-1 付問 **【B-1で就職の際に公的な書類を受け取ったとお答えの場合】** その契約書または手紙にはどのようなことが記載されていましたか。当てはまるものをすべてお選びください。(複数選択)

- ☐ 職務の条件
☐ 報酬
☐ 福利厚生
☐ あなたの任務
☐ 上司の責任
☐ 覚えていない

B-2 雇用先からは(書類およびオンライン上で)次のうち、どの情報をもらいましたか。(複数選択) **必須**

- ☐ 雇用者の手引き
☐ 国が定めた研究上の違反行為や研究倫理について
☐ 人事係やその他の相談者の連絡先
☐ 上記のいずれでもない
☐ 覚えていない

B-3 次の4つの面において、現在の職が将来の仕事にどの程度ためになると思われますか。(各1つ選択) **必須**

	非常に ため になる	かなり ため になる	まあ まあ ため になる	あまり ため にならない
A) 研究の技術	☐	☐	☐	☐
B) 教育能力	☐	☐	☐	☐
C) 統括能力	☐	☐	☐	☐
D) コミュニケーションの技術	☐	☐	☐	☐

B-4 現在の職の期間中に、次にあげる項目において主にどのように学びましたか。以下の選択肢からそれぞれお選び下さい。(各1つ選択) **必須**

	ワーク シヨップ／ セミナー／ 公的な講義 等	非 公式な もの、シ ョブトレ ーニング	トレ ーニング なし
A) 研究倫理	☐	☐	☐
B) 執筆能力	☐	☐	☐
C) 演説能力／プレゼンテーション能力	☐	☐	☐
D) 教育能力	☐	☐	☐
E) 研究費や申請書の書き方	☐	☐	☐
F) グループ統括能力	☐	☐	☐

B-5 次の分野のうち、公式なトレーニングを受けたいと思うものはどれですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(複数選択可) **必須**

- ☐ 研究倫理
- ☐ 執筆能力
- ☐ 発表能力
- ☐ 教育能力
- ☐ 研究費や申請書の書き方
- ☐ グループ統括能力
- ☐ プロジェクト統括能力
- ☐ 交渉能力
- ☐ 知的財産に関する業務
- ☐ 問題解決能力
- ☐ 英語能力
- ☐ 特になし

C 福利厚生について

C-1 次に挙げる福利厚生のうち、あなたが所属する機関で利用できるものはどれですか。(各1つ選択) 必須

	利用 でき る	利 用 で き な い	わ か ら な い
A) 自身の健康保険	☐	☐	☐
B) 家族(扶養者)の健康保険	☐	☐	☐
C) カウンセリングやメンタルケアのサービス	☐	☐	☐
D) 退職金	☐	☐	☐
E) 育児休暇	☐	☐	☐
F) 運動施設(ジム)	☐	☐	☐
G) 駐車場	☐	☐	☐
H) 住宅手当	☐	☐	☐
I) 通勤手当	☐	☐	☐

C-2 次に挙げる福利厚生のうち、あなたが改善を求めるのはどれですか。3つまでお選びください。(3つまでの複数選択)

※当てはまるものを最大3個までお選び下さい。必須

- ☐自身の健康保険
☐家族の健康保険
☐カウンセリングやメンタルケアのサービス
☐退職金
☐育児休暇
☐運動施設
☐駐車場
☐住宅手当
☐通勤手当

C-3 (1) あなたは1年で何日間年休をとることができますか。(数字記入)

※ 単位: 日 必須

C-3 (2) この1年間で、おおそ何日間年休を取りましたか。(数字記入)

※ 単位: 日 必須

C-4 あなたの所属する機関で、次に挙げる設備であなたの需要を満たしていないものをすべてお選びください。(複数回答可) **必須**

- ☐ オフィスの広さ
☐ オフィス用品
☐ コンピュータ
☐ 実験室の広さ
☐ 実験設備
☐ 実験消耗品
☐ 大型実験施設またはセンター
☐ 文献へのアクセス
☐ セミナー
☐ 学会等への旅費
☐ 技術サポート

C-5 あなたの所属する機関では、次に挙げるものにポストドク及び任期制職員も含んでいますか。 **必須**

	はい	いいえ	わからない
A) 公式な集会(例: 祝賀会など).....	☐	☐	☐
B) 職員名簿.....	☐	☐	☐
C) 部局内のメーリングリスト.....	☐	☐	☐

D 現在の職について

D-1 あなたの現在の職は次のどれにあてはまりますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(複数選択可) **必須**

- ☐ 現在の職は契約期間が決められている
☐ 現在の職は主に研究のトレーニングのためである
☐ 現在の職はほとんどフルタイムで研究に当てられている
☐ 研究成果を論文にすることを求められている
☐ シニア研究者や部局の監視のもとに働いている
☐ 臨床の研修医である

D-2 今までのポストドク及び任期制の職をすべて総合すると、どのくらいそうしたポジションで働いていますか。(1つ選択) **必須**

- ☐ 1年未満
☐ 1年
☐ 2年
☐ 3年
☐ 4年
☐ 5年以上

D-3 どのくらいの期間、現在の職が続くと思いますか(職に就いてから終わりまで)。(1つ選択) **必須**

- ☐ 1年未満
☐ 1年
☐ 2年
☐ 3年
☐ 4年
☐ 5年以上
☐ わからない

D-4 現在の職はどれにあてはまりますか。(1つ選択) **必須**

- ☐ 博士研究員(ポスドク)
☐ 任期制(特任) 助手—再雇用なし
☐ 任期制(特任) 助教—再雇用なし
☐ その他
 その他の場合

D-5 現在の職の募集について、どのようにして知りましたか。(複数選択可) **必須**

- ☐ 大学院のときの先生
☐ 上司
☐ その時同じ研究室にいた別の研究者
☐ 現在所属している機関に勤めている研究者
☐ 直接今の上司に連絡し、空きがないか聞いた
☐ 専門誌や専門分野内のウェブサイトに掲載されていた広告など
☐ 専門誌や専門分野内のウェブサイト以外に掲載されていた広告など
☐ 学会
☐ キャリアフォーラム
☐ 専門を扱う転職斡旋会社
☐ 大学の人事系のウェブページ

D-6 あなたが現在の職を探している際、以下の条件はどれだけ重要でしたか。以下の選択肢からそれぞれお選び下さい。(各1つ選択) **必須**

	とても重要だ	少し重要だ	全く重要ではない	わからない／あてはまらない
A) 給与	☐	☐	☐	☐
B) 福利厚生	☐	☐	☐	☐
C) 所属機関の評判／社会的地位	☐	☐	☐	☐
D) 上司の評判／社会的地位	☐	☐	☐	☐
E) 所属機関の形態(大学、政府の機関、企業等)	☐	☐	☐	☐
F) 所属機関の場所	☐	☐	☐	☐
G) 他の研究者と共同研究できる可能性	☐	☐	☐	☐
H) 施設や設備	☐	☐	☐	☐
I) 研究費や旅費	☐	☐	☐	☐
J) キャリアデベロップメントやその他のトレーニングへ参加する機会	☐	☐	☐	☐
K) 職場の雰囲気／環境	☐	☐	☐	☐
L) 独立性／指導の度合い	☐	☐	☐	☐
M) 雇用の形態(常勤、非常勤、任期付き等)	☐	☐	☐	☐

D-7 海外で研究職についた経験はありますか。(1つ選択) **必須**

- ☐ はい
☐ いいえ

D-8 【D-7で海外経験がないとお答えの場合】 その理由は何ですか。(複数選択可)

- ☐ 応募したが採用されなかった
☐ 言語が異なるから
☐ 帰国後、日本に職がないから
☐ 海外経験が必要とは思わないから
☐ その他

その他の場合

E あなたの研究について

E-1 あなたの主な資金源(研究費, 旅費等)は何ですか。(複数選択可) 必須

- ☐ 上司に直接与えられた研究費
☐ 上司が所属するグループやプロジェクトに与えられた研究費
☐ あなたに直接与えられた研究費や助成金
☐ 雇用先の大学や機関からの研究費や助成金
☐ あなたの個人的な資金(私費)
☐ わからない
☐ その他

その他の場合

E-2 あなたの給与の財源として一番合うものをお選びください。(1つ選択) 必須

- ☐ 1 グローバルCOEプログラム
☐ 2 文部科学省科学研究費助成金
☐ 3 戦略的創造研究推進事業
☐ 4 上記1～3以外の競争的資金
☐ 5 民間からの助成金・寄付金
☐ 6 日本学術振興会特別研究費
☐ その他

その他の場合

E-3 現職の立場上, 自身の研究費の申請をすることを許されていますか。(1つ選択) 必須

- ☐ はい
☐ いいえ
☐ わからない

E-4 【E-3で研究費の申請を許されていないとお答えの場合】 申請を許されていない理由は何ですか。(複数選択可)

- ☐ 所属している機関の規約
☐ 給与を受けている機関の規約
☐ 上司のポリシー
☐ わからない
☐ その他

その他の場合

E-5 1週間で平均何時間くらい働きますか。(数字記入)

* 単位: 時間 必須

E-6 ポスドク及び任期制職員として働きだしてから、次に挙げるものをいくつ出版等しましたか。数字でお答えください。(各数字記入)

A) 単著の査読付論文

B) あなたがFirst authorで共著の査読付論文

C) あなたがFirst authorではない共著の査読付論文

D) 査読付ではない論文(学会レポート等)

E) 本のチャプター

F) 本

G) 特許

H) 自身の研究費の申請(科研費を含む)

I) 自身以外の立場での研究費の申請

J) その他

E-7 【E-6で研究費の申請をした(H及びI)とお答えの場合】 ポスドク及び任期制職員として働きだしてから、いくつ研究費の申請がとりましたか。数字でお答えください。(数字記入)

* 単位: 件

E-8 現在の職で、あなたが今までにしてきた仕事の量に対して、自身ではどれだけ満足していますか。(1つ選択) **必須**

- ☐ とても不満だ
☐ 少し不満だ
☐ どちらでもない
☐ 少し満足だ
☐ とても満足だ

E-9 次のような主張に対し、あなたはどれだけ賛成できますか。

●『ポストドク及び任期制職員としての地位が独立した研究者になるための準備になっている。』**必須**

- ☐非常に賛成だ
☐賛成だ
☐どちらでもない
☐反対だ
☐非常に反対だ

F 将来設計について

F-1 あなたは、現在、仕事を探していますか。(1つ選択) **必須**

- ☐はい
☐いいえ

F-2 【F1で仕事を探しているとお答えの場合】 あなたは次に挙げる機関及び職種での仕事を探していますか。(各1つ選択)

	は	い
	い	え
A) 大学の研究施設／大学院	☐	☐
B) 大学の教育機関／文系の大学	☐	☐
C) 企業	☐	☐
D) 政府機関	☐	☐
E) 広告、宣伝、マスメディア	☐	☐
F) 非営利団体	☐	☐
G) 法律関係	☐	☐
H) コンサルティング	☐	☐
I) 自営業	☐	☐

F-3 【F1で仕事を探しているとお答えの場合】 再就職先を探す際に問題となっている点は何ですか。(複数選択可)

- ☐大学や研究所を希望するが、求人が少ない
☐企業の求人が少ない
☐公募の求人でも実際には内部昇格や既に決まっている形式的なものが
☐自分の能力が足りない
☐自分にふさわしいと思われる求人がない
☐上司の承諾が得られない
☐上司が面倒をみてくれない
☐家族の問題で、勤務地が限定される
☐その他
 その他の場合

F-4 今後のキャリアパスについて、上司(指導者)とどのくらい話っていますか。(1つ選択) **必須**

- ☐よく話し合う
☐たまに話し合う
☐ほとんど話し合わない
☐全く話し合わない

G 生活について

G-1 あなたは、既婚ですか、未婚ですか。(1つ選択) 必須

- ☐ 既婚
☐ 未婚

G-2 【G-1で既婚とお答えの場合】 あなたの配偶者は職に就いていますか。(1つ選択)

- ☐ はい
☐ いいえ

G-3 【G-2で配偶者が職に就いているとお答えの場合】 あなたの配偶者は研究者として働いていますか。(1つ選択)

- ☐ はい
☐ いいえ
☐ 答えたくない

G-4 子供はいますか。(1つ選択) 必須

- ☐ はい
☐ いいえ
☐ 答えたくない

G-5 【G-4で子供がいるとお答えの場合】 次の年齢の子供何人いますか。(数字記入／単位: 人)

A) 0～6歳

B) 7～12歳

C) 13～15歳

D) 16～18歳

E) 19歳以上

G-6 あなた自身または配偶者の実家から、経済的援助を受けていますか。(1つ選択) 必須

- ☐ はい
☐ いいえ

G-7 あなた自身または配偶者の両親の実家で、その両親と同居をしていますか。(1つ選択) 必須

- ☐ はい
☐ いいえ

G-8 月々、いくら生活費がかかりますか。(1つ選択) 必須

- ☐ 5万円未満
☐ 5～10万円未満
☐ 10～15万円未満
☐ 15～20万円未満
☐ 20万円以上

G-9 ポスドク及び任期制職員でいることが、次のことを計画するのに影響しますか。(各1つ選択) 必須

- | | はい | いいえ |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| A) 結婚..... | ☐ | ☐ |
| B) 子供をもつこと..... | ☐ | ☐ |
| C) 住宅購入..... | ☐ | ☐ |

G-10 あなた自身の年収をお教えてください。(1つ選択) 必須

- ☐ 100万円未満
☐ 100～200万円未満
☐ 200～300万円未満
☐ 300～400万円未満
☐ 400～500万円未満
☐ 500～600万円未満
☐ 600～700万円未満
☐ 700～800万円未満
☐ 800～900万円未満
☐ 900～1000万円未満
☐ 1000万円以上

H 全体的な満足度について

H-1 全体的にみて、現在の職にどのくらい満足していますか。(1つ選択) 必須

- ☐ とても不満だ
☐ 少し不満だ
☐ どちらでもない
☐ 少し満足だ
☐ とても満足だ
☐ 答えたくない

H-2 現在の職で、次の面において、どの程度満足していますか。(各1つ選択) 必須

	完全に満足している	ある程度満足している	全く満足していない
A) 給与	☐	☐	☐
B) 福利厚生	☐	☐	☐
C) 所属機関の評判／社会的地位	☐	☐	☐
D) 所属機関の種類	☐	☐	☐
E) 所属機関の場所	☐	☐	☐
F) 現在の職の研究領域	☐	☐	☐
G) 共同研究できる機会	☐	☐	☐
H) 施設や設備	☐	☐	☐
I) 研究費や旅費	☐	☐	☐
J) キャリアデベロップメントやその他のトレーニングへ参加する機会	☐	☐	☐
K) 職場環境／同僚との関係	☐	☐	☐
L) 独立性／指導の度合い	☐	☐	☐
M) 雇用の形態(常勤, 非常勤, 任期付き等)	☐	☐	☐

H-3 未来のポスト及び任期制職員に、あなたの現在の職を薦めますか。(1つ選択) 必須

- ☐ 薦める
☐ 薦めない
☐ どちらでもない
☐ わからない

*** アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。***

上記内容で回答

Powered by Fusio Co., Ltd.